

BILLIONAIRE

WHO WANT TO BE



本気で

億り人を目指す
クリプト運用術



WEB 3.0



上野ひでのりクリストマイスター

Crypto Heister



目 次

1.	クリプトで億り人になるチャンスは今後激増する！	8
●	クリプトの概念について	8
●	2022年のバブル崩壊で、クリプトはもう終わったのか？	9
●	本物の価値を持つプロジェクトだけが勝ち残る	9
●	2002年のドットコムバブル崩壊後の急成長に酷似	10
2.	クリプトで億り人になるための方法論	11
●	SHIBが2021年最高の成功例で、51万倍の大暴騰！	11
●	今後は、100万円を100倍にするのが現実的なプラン	12
●	どれくらいの時間で億り人になりたいのかで戦略が異なる	13
●	デジタル・ゴールドのビットコインへの長期投資が億り人への王道	14
●	クリプトで億り人になるためには、情報戦を制する必要あり	16
3.	日本の取引所は必須だが、億り人が誕生する環境か？	17
●	購入できる仮想通貨の数が極端に少ない	17
●	仮想通貨の購入は取引所の板取引で行うべし	19
●	億り人は、ほとんど海外取引所で誕生している	19

4.	ブロックチェーンの基礎知識	20
●	発明者はサトシ・ナカモト	20
●	ビットコインには、中央銀行に相当する管理者は不在	20
●	ピア・トゥー・ピア (Peer to Peer / P2P)	21
●	ブロックチェーンのセキュリティの特長とは？	22
●	公正な記録を残すことができるブロックチェーンの応用例	24
●	分散型金融 (DeFi) が進化する理由とは？	24
5.	日本はクリプトの先駆者だったが、現在は周回遅れに	25
●	マウントゴックス (Mt.GOX) 事件とは？	25
●	コインチェック事件では 580 億円相当の仮想通貨が盗難	27
●	相次ぐハッキング事件と規制強化	28
6.	仮想通貨相場のピークは 2021 年 11 月	29
●	地球環境に優しくないビットコイン	29
●	仮想通貨の時価総額は 3 兆ドルを突破	30
●	2022 年のバブル崩壊で、時価総額は 1/3 に	32
●	2023 年は仮想通貨相場が大復活の一年になる！	32

7.	ビットコインはデジタル・ゴールド.....	34
●	Web3.0に興味がない方はBTCの長期投資だけにコミットしよう！.....	34
●	ビットコインの価値の裏付けは、金（GOLD）と同じ	35
8.	Web3.0革命とは.....	37
●	ビットコインが最初の成功例	37
●	分散型アプリケーション（dApps）とスマートコントラクト	37
●	Web3.0のどこが革命的なのか？	38
●	Web3.0はKYC不要で、ウォレット接続が基本	38
9.	イーサリアムがWeb3.0の主役.....	39
●	イーサリアムはWeb3.0界のスーパースター.....	39
●	イーサリアムは十分に分散化しているか？	40
●	DAO（ DAO）を理解すれば、Web3.0の価値が分かる	41
●	イーサリアム大成功の代償はガス代の急騰	42
●	イーサリアム2.0で何が変わるので？	43
10.	イーサリアム・キラーの台頭。群雄割拠.....	44
●	ガス代問題を解決した独自ブロックチェーンのイーサリアム・キラー	44

● イーサリアム・キラー投資の儲け方	46
11. クリプトの儲け方の類型	46
● キャピタルゲイン型とインカムゲイン型	46
● ビットコイン集中型と Web3.0 プロジェクト着目型	48
12. 長期投資では「ビットコインうねり取り」が最強	51
● 下落リスクをヘッジし、暴落相場で大きな利益を得る運用方法	51
● 暴騰相場入りしたときは信用買いをするべきか？	52
● 海外取引所では、証拠金取引の利益はビットコインで還元される	52
● 10 年後には、1BTC⇒3BTC に増加かつ相場が 10 倍になる可能性も	53
13. 長期インカムゲインを追及する DeFi（分散型金融）	54
● DEX の一番人気「PancakeSwap」年利は手堅く 26% 程度	54
● ガバナンストークン CAKE の年利 72.86% 運用も魅力的	56
● DeFi 運用を開始するには、高度な Web3.0 リテラシーが必須	57
14. 短期キャピタルゲインを追求する「仮想通貨 FX」	58
● 仮想通貨 FX とは？	58
● 16 年間主力で取り組んだ FX から仮想通貨 FX へシフトします！	59

● 仮想通貨 FX トレーダーに転身した理由とは？	59
● 仮想通貨 FX はどれくらい儲かるのか？	60
● FX トレード経験者はぜひチャレンジしてみよう	61
15. メタバースがコケても、投資観点では全く問題なし	62
● メタバースのアクティブユーザーは、ほぼ存在しない	62
● こんな VR ゴーグルを、いったい誰が日常で使うのか？	63
● 短期的な投資案件と割り切って、ビジネスに徹する	64
16. GameFi はメタバースより普及が速く永続性あり	66
● 現状の成功例は「Play to Earn」の Axie Infinity のみ	66
● ガバナンストークン AXS は 575 倍に暴騰	67
17. クリプト界はポンジスキーム詐欺（Scam）だらけ？	68
● ホワイトペーパーは必ず読もう	68
● ポンジスキーム的なプロジェクトは多いが、合法的に巧妙化している	69
● 1 日で 42 億分の 1 に暴落した仮想通貨 TITAN	71
18. 2022 年のクリプト相場の大暴落を招いた事件	73
● ステーブルコイン UST がペッグを外れて、Terra (LUNA) 大暴落	73

19.	ハッキング被害とセルフ GOX を防ぐ方法.....	76
●	暗号資産取引所（CEX）に資産を預けるのは危険なのか？	76
●	使いこなせれば、最も安全なハードウェアウォレット	79
●	資産を失う最大の原因は、ユーザーの無知と不注意.....	80
●	セルフ GOX とは？	82
●	DYOR（Do Your Own Research）が重要	83
20.	クリプト税制を正しく理解しよう	84
●	クリプトの利益にかかる税金が高額だと聞いて気が重くなりますか？	84
●	この講座の費用は全て必要経費として控除できます	86
21.	億り人輩出プロジェクト【クリプトマイスター】	87
●	過去最大の新規参入チャンス到来！	87
●	【上野ひでのりクリプトマイスター】から 4 大手法の提案	88
●	なぜ【本科】会員を「48 歳以上推奨」としたのか？	89
●	情報提供もサポートも無期限の【本科】会員がお得	90
22.	どんな些細な疑問や悩みでも気軽にご相談ください。	91
●	上野ひでのり本人がお応えいたします。	91

1. クリプトで億り人になるチャンスは今後激増する！

✚ クリプトの概念について

「クリプト (Crypto)」とは、「暗号化されたもの」という意味です。

仮想通貨 (Crypto Currency) と NFT (Non-Fungible Token／非代替性トークン) を包含する概念です。



しかし、日本の資金決済法に基づく「暗号資産」という用語は、仮想通貨に限定されます。仮想通貨は、単に「トークン (Token)」と呼ばれることが多いです。



For Sale

The lowest price punk currently for sale is **76 ETH (\$196,792.87 USD)**.

Showing most recent offers, [click here to see all 1,274](#).



したがって、上記の「CryptoPunks」のような NFT（非代替性トークン）は、暗号資産には含まれず、現状では、その権利を守ったり、売買を規制したりする法律も整備されていません。

「クリプト (Crypto)」 = 仮想通貨（暗号資産） + NFT（非代替性トークン）

クリプトとは、暗号化されたデジタル通貨やその他の資産を示す幅広い概念としてご理解ください。あなたが億り人になるための投資対象になります。

2022年のバブル崩壊で、クリプトはもう終わったのか？

クリプトで億り人のチャンスは、2020年から2021年のコロナ緊急経済対策に伴う過剰流動性バブル発生から、2022年1月以降のバブル崩壊で、もう終わったと考える方も多いと思います。

実体のないジャンクなアルトコイン（ビットコイン以外の仮想通貨）の時価総額が一時的に急激に膨らみましたが、確かに、実質的にもう終わってしまったプロジェクトが多数存在します。

玉石混交のプロジェクトが自然淘汰されて、2023年には、本物だけが生き残っているでしょう。

本物の価値を持つプロジェクトだけが勝ち残る

希少性と永続的価値を持つデジタル・ゴールドであるビットコイン

DeFi・NFT・メタバース・GameFi ジャンルで今後、圧倒的なユーザーベースを獲得する Web3.0

を牽引するエリート・プロジェクトのアルトコイン

これらについては、遅かれ早かれ再び暴騰相場入りすることが確実です。

2020年～2021年バブルの典型パターンである打ち上げ花火で、あっという間に終わってしまう新規プロジェクトも相変わらず多数誕生するでしょう。

しかし、今後、こういうタイプの詐欺的プロジェクトには資金が集まりにくくなるので、将来的に件数は漸減すると思います。

一方、本物のエリートコインの相場は、今後、何十年にもわたって安定的に上昇を続けることになるでしょう。

2002年のドットコムバブル崩壊後の急成長に酷似

実は、2022年のクリプトバブルの崩壊は、2002年にドットコムバブルが弾けた状況に酷似しており、大半の実体がないジャンクな新興IT企業は消えてなくなりました。

しかし、マイクロソフト、アップルのようなバブル以前から確かな価値があったビットコイン的な企業の成長スピードは、その後、飛躍的に上昇し、アマゾン、グーグルに代表される優良アルトコイン的な企業も世界を代表するIT企業に成長しました。



以上、Web2.0プロジェクトの20年間の繁栄の歴史です。

ブロックチェーン技術をベースにした分散型のネットワークで実現される DeFi・NFT・メタバース・GameFiなどのWeb3.0プロジェクトの発展と繁栄は、ようやくスタートラインに立ったところです。

しかも、Web2.0プロジェクトよりも革命的で伸びしろが、かなり大きいと想定されています。

2002年のドットコムバブル崩壊直後に、マイクロソフト、アップル、アマゾン、グーグル（2004年上場）などの本物のエリート株だけを安値で買い集めていれば、個々に、数十万円ずつの少額投資でも確実に億り人になっています。

2022年の仮想通貨バブル崩壊直後、それは、まさしく今ですが、ビットコインと本物のエリートアルトコインだけを安値で買い集めておけば、数十万円ずつの少額投資でも、数年後には億り人になれる可能性が高いと言えるでしょう。

2020年～2022年型の暴騰⇒暴落のような往ってこいにはなりません。

ユーザーベースの飛躍的な拡大と比例してエリートコインの価格が暴騰しますが、暴落リスクは低くなり、現在のようなニッチ市場のときは比べ物にならないくらい多数の億り人を輩出するのが確実です。

仮想通貨の普及率ですが、日本では1.6%、米国でも8%に過ぎないです。

先行者利益を得るならば、今ほど絶好の新規参入チャンスはありません。

2. クリプトで億り人になるための方法論

✚ SHIB が 2021 年最高の成功例で、51 万倍の大暴騰！

2021年1月に0.0000000076円の「SHIB (Shiba Inu)」という仮想通貨が、同年10月には0.00390335円になりました。51万倍の大暴騰です。



たった 1 万円の投資でも、51 億円になる計算です。

テスラ CEO のイーロン・マスク氏が twitter で、SHIB に関する発言を 2021 年 10 月に何度か行つただけなのですが、あっという間の暴騰劇でした。

2022 年 9 月現在でも、SHIB は時価総額ランキングが第 14 位であり、20,000 種類を超える仮想通貨の中でも、特別なエリートコインです。

今後は、100 万円を 100 倍にするのが現実的なプラン

2021 年という特殊なバブルの中で、SHIB の大暴騰劇が発生しました。

もっと時価総額の小さな草コインでは 10,000 倍程度の暴騰例は全く珍しくはありませんでした。しかし、非常に短期的な打ち上げ花火で終わり、結果、無価値になってしまいました。

今後、私たちは 2022 年のクリプト大逆風の年から、2023 年以降に億り人を目指す訳ですが、2021 年のバブル期のような数万～数十万倍の暴騰は期待すべきでないと思います。

優良なプロジェクトを吟味した上で、100 万円程度の投資を行い、短期に 100 倍の 1 億円を狙うという戦略が、現実的に妥当な期待値だと思います。



「THE SANDBOX」がそうであったように、有望な新規メタバースの普及初期に、独自トークン(SAND)が100倍、土地NFTが10倍になるようなケースは、今後も多数あり得るので、こういうチャンスを積極的に狙っていきましょう。

【上野ひでのりクリプトマイスター】では、常に新規プロジェクトのリサーチは怠らず、第2、第3の「THE SANDBOX」候補を数多くストックしてあります。

詳細は、[上野ひでのりクリプトマイスター【NFT・メタバース・GameFi専科】](#)ページをご覧ください。

どれくらいの時間で億り人になりたいのかで戦略が異なる

「THE SANDBOX」のようなメタバースで億り人を目指すためには、タイミングが非常に重要であり、かつ短期勝負に徹するべきです。

土地NFTは暴騰と言ってもせいぜい10倍程度ですが、独自トークンは一気に100倍以上に達し、ピークから下げるのも速いので、欲張って利益確定時期を逃さないようにしましょう。
ババ抜きゲーム（悪く言えばポンジスキーム）に近いので、逃げ遅れたらおしまいです。

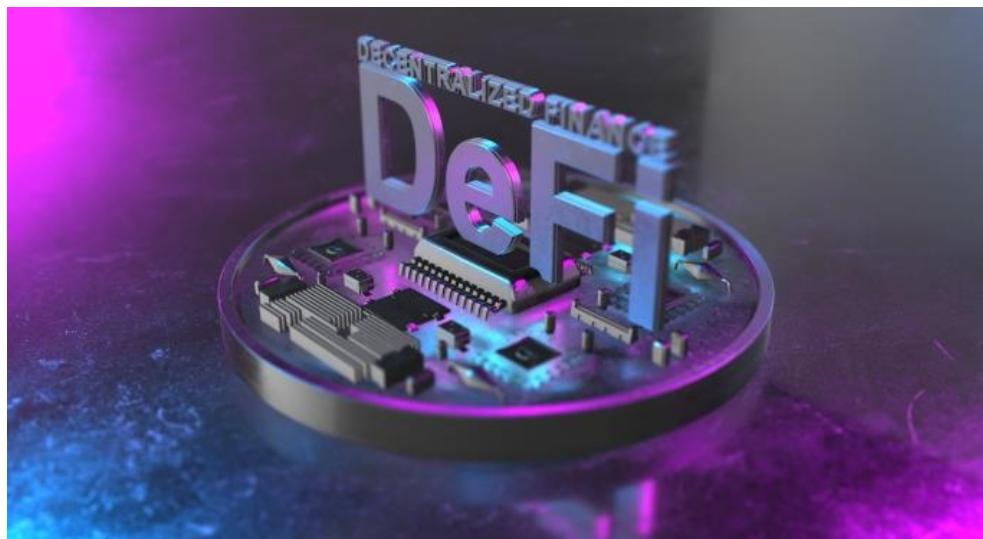
メタバース関連投資は、ミドルリスク・ハイリターンです。

新規プロジェクトのホワイトペーパー（後述）をしっかり読み込めば、詐欺的リスクを避けることは十分可能です。

一方、老後の2,000万円資金問題などを抱えている方にとっては、できるだけ仮想通貨の価格変動リスクは下げたいと思うのは当然です。

そこで、私が万人におススメできる堅実な「億り人戦略」は、下記の通りになります。

- ① **DeFi（ディーエフエイ）**で、手堅く年利26%程度で運用できるトークンを選定する。
- ② 200万円を原資として運用を開始する。
- ③ 2年6か月ほどで資金は倍になる。
- ④ 10年目の途中で2,000万円を超える、「老後2,000万円問題」は解決する。
- ⑤ 17年目の途中で1億円を突破する。老後は安心。



DeFi（分散型金融）運用の詳細は、[上野ひでのりクリプトマイスター【DeFi（ディーファイ）専科】](#)ページをご覧ください。

堅実な DeFi 運用を継続しつつ、少し投機的なメタバースの土地 NFT10 倍と独自トークン 100 倍の値上がり益を狙う手法は、事前にプロジェクトを精査する前提で、一部資金を投入しても良いと思います。

デジタル・ゴールドのビットコインへの長期投資が億り人への王道

後ほど、詳細を述べますが、仮想通貨は下記のように分類されます。

- ① ビットコイン (BTC)
- ② イーサ (ETH)
- ③ イーサリアム・キラー（レイヤー1）関連のトークン
- ④ DeFi 関連のトークン
- ⑤ NFT、メタバース、GameFi 関連のトークン
- ⑥ 特に特徴のないアルトコイン

「アルトコイン」とは、ビットコイン以外の仮想通貨を全て含む概念ですが、②～⑥まで 5 つに分類してみました。

何の強みもない⑥のようなアルトコインへの投資は絶対に避けるべきです。

上記 6 分類の他に、米ドルにペッグ（レートを固定化）するステーブルコインがありますが、それ自身が投資対象というよりも、変動が激しい仮想通貨の価値を、いったん現金同等物に戻すために存在します。

日本人にとっては、日本円から米ドルへの代替投資を考えることもできますが、為替差益以外には利益は発生しません（タイミング的には差損になることも、十分にあります）。

DeFi でステーブルコインを貸し出して金利収入を得ることは、そのスキルがあれば可能です。

デジタル・ゴールドであるビットコインの長期投資が王道ではありますが、暴騰⇒暴落を繰り返して上昇する性質があります。

そのまま保有していても構わないのですが、暴落時に現物を担保に空売りをし、安値で利益確定、買い増すという手法の「ビットコインうねり取り」をおススメします。

ビットコインうねり取りの目標は下記の通りです。

所定の投資額に到達後は、追加資金を一切投じることなく
本物の価値ある資産のビットコインの枚数を数倍に増やし
10 年後のビットコイン 20 万～40 万ドル時代に
大きな収穫が得られることを目標とします。



「ビットコインうねり取り」についての詳細は、[上野ひでのりクリプトマイスター【ビットコインうねり取り専科】](#) ページをご覧ください。

✚ クリプトで億り人になるためには、情報戦を制する必要あり

クリプト特有のウォレットの管理、送金、仮想通貨のコンバートなど、新しい知識や技能を身につけるのに積極的でない方、例えばいまだにスマホを使いこなせていない方などは、最初はたいへんだと思います。

しかし、億り人になるために必須の基礎知識なので、この eBook を何度も読み返して、どんな投資手法になるのか、イメージを掴んでおいてください。

クリプトの初步的な知識とスキルを習得してしまえば、あとは情報戦を制することで、億り人への道が開けます。

「情報戦を制する」とは、儲かる人と全く同じ情報を持つていれば再現性 100% であなたも儲かるという意味です。



【上野ひでのりクリプトマイスター本科】では、YouTube 動画講座で具体的な投資戦略を学び、最新情報は Chatwork 経由で、PC とスマートフォンリアルタイムにプッシュ通知で受け取れるので、あなたも情報戦を制することができます。

何か困ったときには、リアルタイムのチャットで上野ひでのり本人に相談することができ、電話でのサポートにも対応します。気軽にご利用ください。

3.日本の取引所は必須だが、億り人が誕生する環境か？

■ 購入できる仮想通貨の数が極端に少ない

ビットコイン取引量が6年連続No.1の暗号資産取引所として有名なビットフライヤー(bitFlyer)でも、たった17種類の仮想通貨の取り扱いしかありません。それでも世界15位前後の取引高を誇ります（2022年9月現在）。

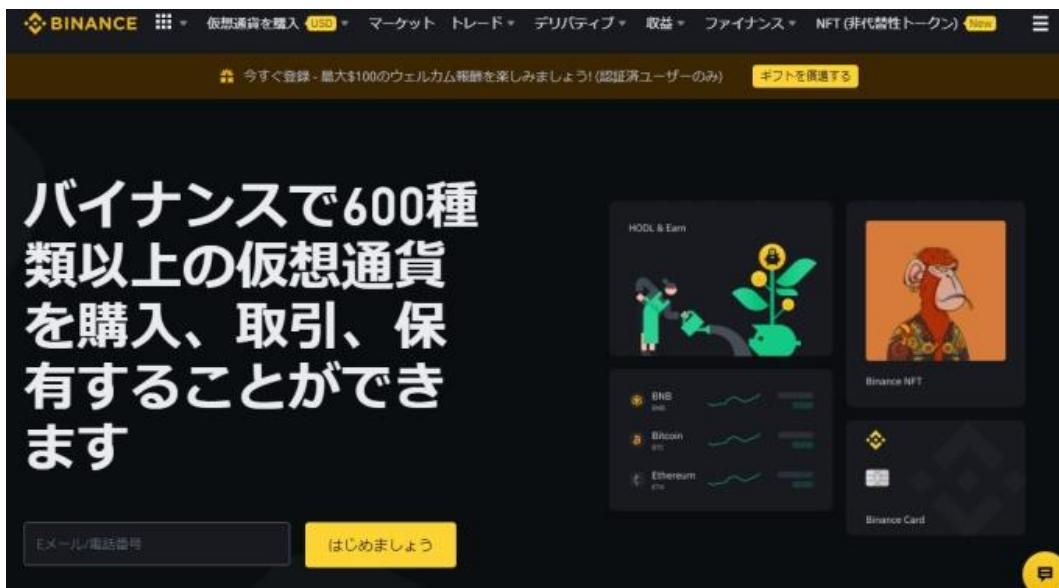


要するに日本人は、ビットコインかイーサなどメジャーな仮想通貨以外ほとんど取引していないということです。

前述した **SHIB (Shiba Inu)** や **SAND (The Sandbox)** は上場していません。
将来的には上場の可能性は高いと思いますが…。

しかし、**USDT (テザー)** や **USDC (USD コイン)** などのステーブルコインは、日本の法整備が整わない限り、上場の見込みはありません。
その理由は、ステーブルコインが資金決済法上の暗号資産ではないからです。

ステーブルコインが上場すれば、手軽に米ドル投資が可能になり、ドル高円安時代には需要も大きいと思われますが、残念です。



日本の暗号資産取引所には制約が多すぎて使い勝手が悪いため、世界最大の暗号資産取引所で 600 種類以上の仮想通貨が上場している Binance (バイナンス) などが人気ですが、日本の金融庁は日本居住者の口座開設を行わないように同社に対して再三、警告を行っています。

それでも日本人利用者は後を絶ちませんが、海外取引所への入金方法は、日本の取引所からビットコイン（あるいはイーサ）を送金するしかなく不便です。

USDT や USDC を日本の取引所で購入し送金できれば、仮想通貨相場の変動リスクもなく便利ですが、金融庁の方針もあり法整備は進みそうにありません。

「日本の取引所は必須」とヘッドラインに書いたのは、日本人が日本円を投資資金として、海外取引所に送金するためには、日本の取引所でいったんメジャーな仮想通貨を購入する必要があるからです。

海外取引所はクレジットカード入金にも対応していますが、2022 年 4 月以降、海外取引所での仮想通貨購入が禁止になった日本のクレジットカード会社が多く、仮に使えたとしても手数料が高く、限度額の制約もあります。

短期に 100 倍超に暴騰する有望な仮想通貨は、日本の取引所では確実に上場していないので、海外の取引所を利用したい訳です。

日本の取引所で億り人を目指すには、メジャーな仮想通貨を投資対象にするしかなく、安全な投資であるものの、相当な時間がかかるということになります。

海外の取引所を利用しても違法ではありませんが、規制当局が利用を認めていないという事実は認識しておく必要があります。

■ 仮想通貨の購入は取引所の板取引で行うべし



日本の暗号資産取引所で、数十万円～数百万円分のビットコインを販売所で買ってしまう人が少なくありませんが、必ず、取引所で購入しましょう。

前者では取引所の設定した固定の販売価格で購入しますが、割高です。後者では、取引所の板取引を利用して、指値注文なども駆使して安く購入することが可能です。

■ 億り人は、ほとんど海外取引所で誕生している

ビットコインが数か月で 100 倍以上の暴騰をすることは、ほぼあり得ません。
10 年単位の長期投資で 10 倍～20 倍を狙うことは可能だと思います。

短期で大儲けという目論見は、有望な仮想通貨が迅速に上場して売買が可能になる海外取引所でないと、実現困難です。

【ご注意】

この eBook の趣旨として、日本居住者の方に、海外取引所での仮想通貨取引をおススメしている訳ではありませんので、その点ご賢察ください。

NFT（非代替性トークン）の購入は、OpenSea という世界最大の NFT マーケットプレイスで行うことが多いですが、NFT に関しては仮想通貨と違って、何の法規制もありませんので、特に問題はないと思います。

4. ブロックチェーンの基礎知識

■ 発明者はサトシ・ナカモト



2008年に「サトシ・ナカモト」名義の個人あるいはグループが、仮想通貨ビットコインの公開取引台帳の機能としてブロックチェーンを発明しましたが、正体は不明です。

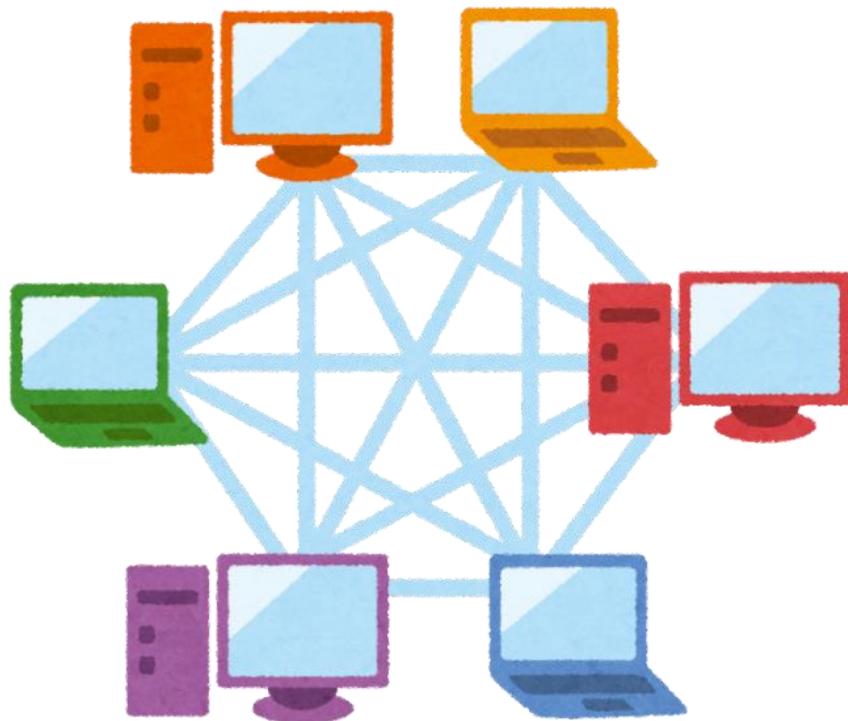
■ ビットコインには、中央銀行に相当する管理者は不在

日銀が将来的にデジタル通貨（仮想通貨）を発行するようになったとすれば、完璧なセキュリティが保証されたサーバーのデータベースで帳簿を管理して、利用者の端末からアクセスして利用する形になるのが、最もスタンダードな仕組みであると思います。

日銀では実際に、中央銀行デジタル通貨（CBDC: Central Bank Digital Currency）を検討していますが、ブロックチェーンのような分散型も視野に入れているようです。

ビットコインやイーサなどの仮想通貨には、中央集権的な管理者はいません。
下記のような「ピア・トゥー・ピア」ネットワークで分散管理されています。

✚ ピア・トゥー・ピア (Peer to Peer / P2P)



「ピア・トゥー・ピア」ネットワークは、ブロックチェーンの基礎です。

中央集権的なサーバーは設置せず、ネットワークに参加するコンピュータ（「ピア」あるいは「ノード」と呼ぶ）が、同等の役割を担い、多数のピア間で対等にフラットな通信が行われます。私たちに身近なアプリケーションでは、Skype や LINE は P2P ネットワークでサービス提供されています。ZOOM はサーバーが介在します。

サーバー・クライアントシステムの弱点は下記の通りです。

- ① 全ての情報はサーバー上のデータベースで管理しなければならない。
- ② サーバーにアクセスが集中すると、処理が遅くなったり、落ちたりする。
- ③ ハッキングの被害に遭いやすい。
- ④ セキュリティ万全で落ちないサーバーを運営するには高額な費用がかかる。
- ⑤ メインテナンスのために、多少なりともシステム停止時間（ダウントIME）が発生する。

一方、P2P ネットワークの長所は下記の通りです。

- ① ネットワーク上の全てのピアが情報を共有している。
- ② 特定のピアが故障しても、他のピアで問題なく処理を行える。
- ③ 一部のピアとのネットワークに障害が発生しても、他のピアとは通信可能である。
- ④ ダウンタイムはゼロである。
- ⑤ 安価にシステムを設計できる。

P2P は中央集権的なシステムではなく、分散型であり、ネットワーク全体で全ての情報を共有しているため、障害対応も容易で、処理能力を上げようとした場合には、ピアを増やせば済むというスケーラビリティにも優れています。

ビットコイン発行のために発明された「ブロックチェーン」は、P2P ネットワークをベースに、次項のようなセキュリティを組み込んだものです。

ブロックチェーンのセキュリティの特長とは？



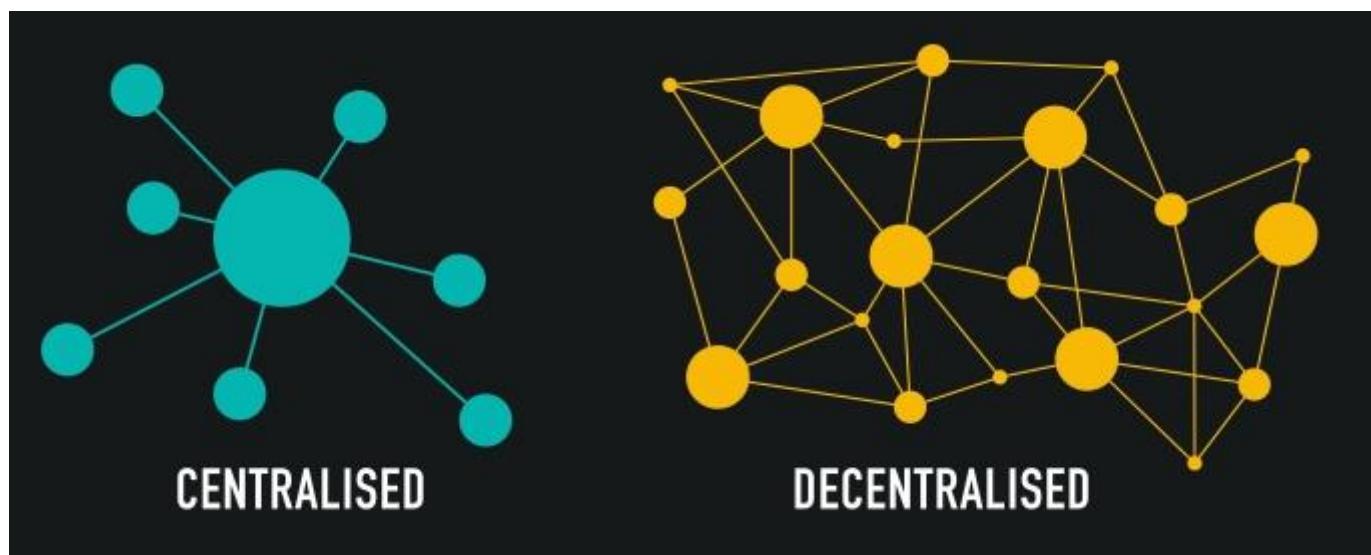
- ① 改ざんが非常に困難
- ② ダウンタイムがない
- ③ 公正な記録を残すことができる
- ④ 自律分散システムで全体最適化を実現する

取引データ（ブロック）は、暗号化技術によって、1本の鎖のようにブロック同士が時系列につながる形で記録されます。

個別のブロックは、取引データの集合体と他のブロックと連結するための情報（ハッシュ値）で構成されます。

データを改ざんすれば、対応するハッシュ値が異なってくるため、それ以降の全てのブロックのハッシュ値も変更する必要がありますが、それは極めて困難です。

したがって、データを削除したり、書き換えたり等の改ざんがほぼ不可能なシステムであり、セキュリティに優れています。



サーバー・クライアントシステムは、上記のイメージで CENTRALISED（中央集権的）であり、ブロックチェーンは DECENTRALISED（分散型）です。

ブロックチェーンは、サーバー・クライアントシステムのようにサーバーのデータベースで情報を一元管理する訳ではなく、複数のシステムが分散して情報を共有し、常に同期を行う「分散型台帳」

という仕組みで管理されています。

したがって、一部の参加者のシステムがダウンしたとしても、システム全体の運営に全く影響を与えません。

また、例えサービス提供者であっても、ブロックチェーンを利用すれば、記録されたデータの改ざんや削除などはできないし、自身の取引履歴を隠したり、消去したりすることもできません。

不正を行うことがほぼ不可能なため、サービス提供者の社会的な信用力を問わず、暗号資産や NFT の管理を任せることができます。

✚ 公正な記録を残すことができるブロックチェーンの応用例

金融領域

仮想通貨

分散型取引所（DEX）における分散型金融（DeFi）

レンディング・プラットフォーム

非金融領域

真贋証明

著作権管理

非代替性トークン（NFT）

✚ 分散型金融（DeFi）が進化する理由とは？

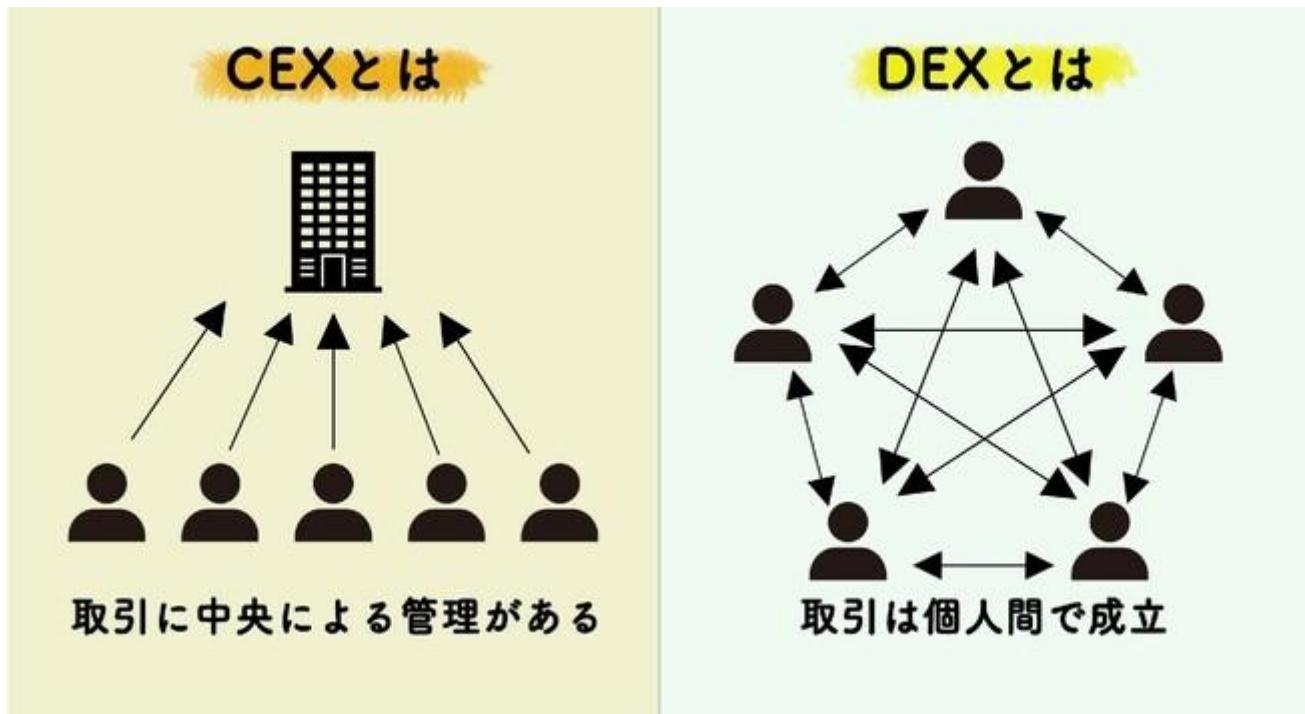
仮想通貨をビットフライヤーや Binance などの暗号資産取引所（CEX）で購入、売却するには、当然のこと CEX の収益源である手数料が発生します。

「CEX」は、Centralized Exchange（中央集権型の取引所）の略称で、法人等が管理・運営する取引所で、サーバー・クライアントシステムによって管理されています。

一方、ブロックチェーンを利用した分散型取引所（DEX）で、ユーザー同士が自動でマッチングされ、直接売買できる仕組みが誕生しました。自動なので手数料は格安です。

直接売買できる仕組みは、ブロックチェーンに組み込まれたスマートコントラクト（契約業務の自動化）によって提供されています。

「DEX」は、Decentralized Exchange（分散型の取引所）の略称で、**分散型金融（DeFi）**を実現する取引所です。



Defiでは、今後、預金、住宅ローン、生命保険など、ありとあらゆる金融サービスのプラットフォームになることが期待されています。

「DeFi」は、Decentralized Finance（分散型金融）の略称で、ブロックチェーンを利用した金融アプリケーションの総称です。

5. 日本はクリプトの先駆者だったが、現在は周回遅れに

✚ マウントゴックス（Mt.GOX）事件とは？

2014年のマウントゴックス事件はご存知でしょうか？

マウントゴックス社というのは東京都に実在する破産手続き中の法人です。

事件当時は世界最大のビットコイン取引所でした。

同社のサーバーがハッキング被害に遭い、顧客預かり分の 75 万 BTC と自社保有分の 10 万 BTC が消失しました。

当時の時価総額で約 470 億円、 $1\text{BTC} = 5.5$ 万円程度の相場でした。

$1\text{BTC} = 500$ 万円で換算すると 4 兆 2,500 億円規模となります。

被害を被った顧客数は 12 万 7,000 人です。平均 5.9BTC（時価 32.6 万円）保有中でした。

$1\text{BTC} = 500$ 万円に達するまで保有していたら 2,950 万円になる訳で、本当に大損害でした。



ようやく破産手続きが完了するようで、近日中（2022 年 9 月以降）に総額 15 万 BTC が補償されるようです。

$1\text{BTC} = 300$ 万円とすれば、4,500 億円分の BTC が戻ってくる訳ですね。

一人当たり平均 354 万円の補償となります。

32.6 万円のハッキング被害に遭い、8 年後に 354 万円で戻ってくるならば、結果論としては悪い

投資ではなかったことになります。

2014年当時にビットコインを保有していた一般投資家は、かなり先見の明がありました。

しかも、12万7,000人も存在したのです。

マウントゴックス事件がなかったら、おそらく日本人の仮想通貨保有率は世界有数のレベルまで育っていたと思います。

盗難被害に遭った投資家は恐ろしくて、仮想通貨投資など、もう二度とごめんだと思ったでしょう。

実は、私も、そろそろビットコインを買おうと思っていた矢先の盗難事件でした。

こんな危険な投資はしなくて良かったと背筋が寒くなったのを、つい昨日のことのように思い出します。

結局、私がビットコイン投資を開始したのは2017年の大相場の終盤に差し掛かってからでした。

マウントゴックス事件が起こるまでは日本の投資家は世界でも有数の仮想通貨投資のトップランナー、先駆者だったのですが、あまりに大きなダメージを受けてしまいました。

ハッキング被害に遭ったのは、同社の中央集権的な管理体制（サーバー）に問題があった訳で、ビットコインのブロックチェーンの問題ではなかったのです。

この点を、合理的に切り分けられていれば、より安全な取引所を選んで、私も、もっと早く仮想通貨投資を開始できたと後悔しています。

日本人投資家には私のようなトラウマ・パターンが多く、大きな機会損失になったと思います。

■ コインチェック事件では580億円相当の仮想通貨が盗難

マウントゴックス事件以降、日本での仮想通貨投資は一時的に下火になりましたが、2017年の強気相場を牽引したのは日本人投資家であり、多数の億り人が誕生しました。

その大相場の最中に勃発したのがコインチェック事件です。

2018年1月26日に、大手暗号資産取引所（当時は「仮想通貨交換業みなし業者」）のコインチェックが、外部からのハッキング攻撃を受けたことにより、約580億円相当の仮想通貨NEM（ネム）が盗難に遭った事件です。

同社では、NEM の全額をオンラインでアクセスできる「ホットウォレット」に保管していました。現在では、どんな取引所でも、オンライン上のサーバーに大量の仮想通貨を置くことはなく、概ね 95%以上は、「コールドウォレット」というネットワークから完全に遮断された物理的に存在する金庫の中に保管しています。

同社のセキュリティ体制の問題が大きかった訳ですが、盗難に遭った顧客には、すぐに全額補償すると発表されました。

顧客との契約上は補償の義務はなかったのですが、好感されるどころか同社に対する批判が殺到しました。

加えて、「仮想通貨交換業者というのは、それほど多額の流動資産を保有しているのか！？」と、驚きとともに胡散臭さが漂ってしまい、仮想通貨の社会的イメージが大きく傷つき、信頼を失う結果となりました。

金融庁からの厳しい指導もあり、体制立て直しのために、早々にマネックスグループの傘下に入ることとなり、事件から 4 年後の現在では、大手暗号資産取引所の一角として信用力をすっかり取り戻しています。

■ 相次ぐハッキング事件と規制強化

マウントゴックス、コインチェック事件に何も学んでいないと思われても致し方ありませんが、その後も、日本の取引所が相次いで仮想通貨のハッキング被害に遭いました。

2018 年 9 月 Zaif から約 67 億円相当の流出事故

2019 年 7 月 ビットポイントジャパンから約 35 億円相当の流出事故

日本には、もともと仮想通貨を柔軟に受け入れる素地があり、ビットコインの伝道師ロジャー・バー氏をはじめとする仮想通貨の熱狂的な支持者が東京に集結していた時代がありました。

しかし、相次ぐ巨額ハッキング事件により、仮想通貨の信頼が失われ、世界的に関心が低下するという「冬の時代」を迎えることになったのです。

日本の金融庁による法規制の強化などもあり、暗号資産取引所の安全性は高まり、信頼も回復しま

したが、世間のネガティブなイメージはいまだ払しょくできないまま、仮想通貨普及率 1.6% の「冬の時代」が続いている。

2020 年後半から 2021 年にかけて、米国主導で Web3.0 が長足の進歩を遂げましたが、日本は取り残されたままで周回遅れのランナーになりました。

金融庁の規制強化が、Web3.0 にチャレンジするスタートアップの足かせになり、仮想通貨の上場のペースは遅々としたまま、DeFi・NFT・メタバース・GameFi のプロジェクトに、世界を牽引するようなものは存在しません。

したがって、現状では、海外のプロジェクトに目を向けるしかないので。

6. 仮想通貨相場のピークは 2021 年 11 月

地球環境に優しくないビットコイン

ビットコインは希少価値があるデジタル・ゴールドと呼ぶべき存在であり、10 年後の相場は 40 万ドルに達するという強気の見方がある一方、ビットコインのマイニング（公開台帳を維持するための膨大な演算）にかかるエネルギー消費量が、温室効果ガス排出量の増加につながり地球環境に優しくない存在であると批判され、遠くない未来に存亡の危機に立たされるとの指摘もあります。



果たして、ビットコインが消滅する未来はやってくるのでしょうか？

私は、ビットコインが消滅するとは全く思いませんし、環境問題と折り合いをつける対策が今後、必ず実行に移されると思います。

仮想通貨の時価総額は3兆ドルを突破

仮想通貨の時価総額は、ピークの2021年11月に3兆ドルを突破しています。

ビットコインのシェア（ドミナンス）は約40%で、時価総額は1.2兆ドルに達しました。

とてつもない巨大マーケットですが、同時期の他の金融資産と比較してみましょう。



ニューヨーク証券取引所（NYSE）とNASDAQの時価総額の合計が50兆ドル
米国債の市場規模が20兆ドル

FRBのバランスシートの残高が9兆ドル

為替取引の市場規模は一日6.5兆ドル

いかがですか？

3兆ドルの重みが一目瞭然ですよね。

仮想通貨を、いまだにジャンクな金融資産と誤解している人が多いのですが、この巨大な市場規模（時価総額）を知れば、全くの誤解であるとすぐに理解できるはずです。

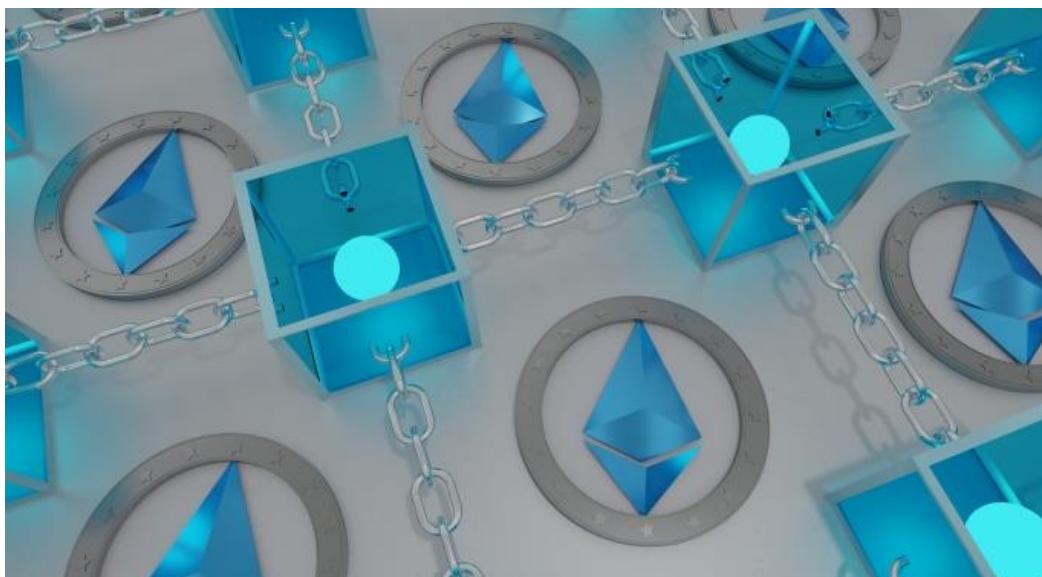
「その存在が目障りだ」と巨大な権力が目の敵にしたとしても、もはや大きすぎて潰すことは不可能です。

米国でのロビー活動も活発で、ビットコインだけは絶対に安泰です。

米証券取引委員会（SEC）が、「ビットコインは十分に分散化されており証券ではない」という見解を示しています。

しかし、「イーサリアムはやや中央集権的であり、十分に分散化されているとは言えない」 = 「イーサリアムは証券である」と SEC に突っ込まれる可能性は、ブラックスワン的なイベントとして想定されてはいます。

すなわち、誕生から現在にわたるイーサリアムの取引は、証券取引法に則り違法であると認定されるリスクが、極々小さい可能性ながら否定できないのです。



しかし、イーサリアムは Web3.0 を支えるスーパースター的存在であり、米国の国策として、未来のドル箱産業を、このような微妙な論点を根拠に葬り去ることは考えにくいでしよう。

その他のアルトコインやステーブルコイン、DeFi などの規制が強まる可能性が最近指摘されていますが、その存在自体を否定する流れにはならないと思われます。

それでも心配な方は、長期投資については「[ビットコインうねり取り](#)」だけに集中していただければ良いと思います。

2022年のバブル崩壊で、時価総額は1/3に

2022年9月現在の仮想通貨の時価総額は、ピークと比較すると、3分の1の1.0兆ドルまで減りました。

それでも巨大なことに変わりはありませんし、米国株式市場でさえ、同様に大きく時価総額を減らしています。

現在はバブル崩壊の底にありますので、仮想通貨が近い将来消滅することを本気で心配する方がいらっしゃいますが、それは先述した理由で、絶対にあり得ません。

3兆ドルの時価総額が、たった1年で、仮に1/10以下になるようなら、世界経済は完全にクラッシュしてしまうことでしょう。

2023年は仮想通貨相場が大復活の一年になる！

制御不能になった高インフレ退治のため、FRBの急速で大幅な利上げが、米国株を中心としたリスク資産マーケットを大いに萎縮させています。

仮想通貨マーケットも、当然のことながら連動しています。



2020年3月から2022年3月まで、新型コロナ対策の大盤振る舞いの量的緩和によりFRBのバランスシートは、4.2兆ドルから9兆ドルまで急激に膨張しました。



コロナ前に戻すなら、半分以下に圧縮する必要がありますが、実際の量的引き締め(QT)は現状、475億ドル／月でしか行っていないのです。

元に戻すのに、8年以上かかるペースですが、まもなく950億ドル／月に拡大するので、実際は、4年ちょっとで元に戻すことになるのでしょうか。

政策金利も市中金利も急上昇していますが、力余りの状況は相変わらず継続しているのです。市場関係者は、大幅利上げのさらなる継続、インフレと景気後退(stagflation)懸念に怯えているので、リスク資産から引き揚げた資金はキャッシュで積み上がっている状況です。

しかしながら、キャッシュではインフレに負けますので、いずれリスク資産への投資が本格的に再開されるのは間違いないありません。

私は、2022年11月以降から、徐々に再投資が加速すると想定しています。

もうしばらく、少なくとも2022年10月末までは、リスク資産相場が底入れを探る状況が継続するでしょう。

仮想通貨相場は、2023年から再び史上最高値を追いかける展開に戻るだろうと思います。

間違いなくこの1~2か月が仮想通貨相場の底になります。

今こそ、ビットコイン投資の最大の好機です。

消滅することなどあり得ないので現実を直視しましょう。

底値で買うことはなかなか困難ですが、20,000 ドル割れのビットコインは間違いなく買います。しかし、買ってガチホ（HODL）するだけでは変動の激しいビットコイン相場に翻弄されます。

ビットコインの現物をキープして 10 年先の値上がり益にコミットしながら、ビットコインの現物には証拠金として日々フル回転で働いてもらいましょう。

それが「ビットコインうねり取り」の極意です。

7.ビットコインはデジタル・ゴールド

✚ Web3.0 に興味がない方は BTC の長期投資だけにコミットしよう！

Web3.0（DeFi・NFT・メタバース・GameFi など）での運用においては、ブロックチェーンの仕組みを正確に理解していただく必要がありますが、「ビットコインうねり取り」に関しては、仮想通貨の仕組みを理解していなくても、相場で儲けることに全く支障はありません。

1,000 万円以上の NFT アートが飛ぶように売れている状況とか、300 万円で NFT 靴セットを買ってスマホアプリに入れて歩くだけで毎日 30 万円儲かる STEPN（ステップン）とかこのプロジェクトは 2022 年 5 月 27 日に中国当局が禁止の意向を示したため暴落しましたが… こういう Web3.0 のトレンドを追いかける必要は一切ありません。

ここで、私は NFT の概念の説明さえしませんが、そんなことは全く理解できなくても、ビットコインだけで儲けることが可能です。

日々、Web3.0 の話題でもちきりですが、ビットコインは様々な新規プロジェクトの資産的な裏付けになっていると考えていただければ良いと思います。

プロジェクトの運営者が、クリプト界で唯一、本物の価値がある資産のビットコインを元手に事業を行っていると考えてください。

プロジェクトの価値（時価総額）は、米ドルベース以前にビットコインをベースで換算されます。

ビットコインの価値の裏付けは、金（GOLD）と同じ

ビットコインとは2009年に、サトシ・ナカモトという個人あるいはグループが発明したデジタル資産です。

発行枚数が2,100万枚に制限されており現在1,900万枚まで発行済です。

上限に達する時期は2040年頃と推測されます。

その希少価値がポイントです。



金（GOLD）でもダイヤモンドでもどんな貴金属でも良いのですが、本当に現状の相場に見合った価値はあるのでしょうか？

金は見た目が美麗だし、熱伝導率・電気伝導率が高く、腐食にも強いという実用的価値があるのでですが、それだけでは説明がつきません。

ダイヤモンドは自然界に存在する物質の中で最も硬いという特性があり、原石からして美しいのですが、ブリリアントカットが発明されてから、さらなる付加価値を生み出しました。

ビットコインは、ブロックチェーン界の金（GOLD）に例えられ、物理的なモノとして触ることはできなくても世界中の人々が価値あるものだと本気で信じているから、その価値があるのです。

新規のビットコインの付与は電子的なマイニング（採掘）の報酬として行われる仕組みです。まさしく金（GOLD）と同じプロセスで現出してきます。

ビットコインは21世紀に発明された新たな資産クラスであり、画期的な価値の誕生です。

ビットコインを電子マネーと勘違いする人も多いですが、全く違います。

電子マネーは法定通貨を一定のフォーマットでデジタル管理しているに過ぎません。

ビットコインはエルサルバドルや中央アフリカでは法定通貨ですが、本来は、そういう目的には向いていません。

毎日、著しく相場が変動するデジタル・ゴールドと考えるのが良いと思います。

ビットコインは現状では、確固たる価値を持つ資産ですが、それは、世界中の人々がそう信じているから成立しています。

本物の金（GOLD）にしても物理的な実用性に見合わない大きな付加価値が与えられています。

本質的には、信用という側面において、金（GOLD）とビットコイン、拡大解釈すれば米ドルの価値も全く同じ仕組みで成り立っていると言えます。

例えWeb3.0界のスーパースターのイーサ（Ethereum）であったとしても、その存在価値は、ビットコインには遠く及びません。

本当に価値ある資産であるビットコイン現物をあなたの輝く未来のために、着実に増やしていきましょう。

ビットコイン現物を増やすためには、ただ保有していれば良い訳ではないし、コツコツ積み立てをすれば良い訳でもないのです。

長期投資用の原資を準備して一度ビットコイン現物を購入したならば、二度と追加資金を投じることなく、平均取得価格は下がり、枚数は増えるという「ビットコインうねり取り」の手法を少し学んでいただけた必要があります。

8. Web3.0 革命とは

✚ ビットコインが最初の成功例

今まで、ビットコイン投資と Web3.0 投資について、便宜的に別物として説明しましたが、実は Web3.0 の最初の成功例がビットコインです。

「Bitcoin Core (ビットコイン・コア)」というブロックチェーン技術で、仮想通貨ビットコインという新しい価値が創造され、その誕生から 12 年後の 2021 年 11 月に 1.2 兆ドルもの莫大な時価総額に達しました。

しかし、ビットコイン・コア上の公開台帳は仮想通貨専用であり、他に応用されていません。つまり Web3.0 という概念の一部しか利用されていませんが、デジタル・ゴールドとしての価値があるので、それだけで十分だろうと思います。

いわゆる Web3.0 は、ブロックチェーン上の公開台帳を、仮想通貨だけでなく、NFT、DeFi、メタバース、GameFi など、様々な分散型アプリケーション (dApps) で運用する仕組みです。最初に、イーサリアム・ブロックチェーン上で開発されました。したがって、イーサリアムが Web3.0 のスーパースターと呼ばれる訳です。

✚ 分散型アプリケーション (dApps) とスマートコントラクト

dApps (ダップス/Decentralized Applications/分散型アプリケーション) には、「スマートコントラクト」という契約を自動で実行する仕組みが実装されています。

スマートコントラクトとは？

ブロックチェーン上で、様々な契約を自動的に実行する仕組みである。

自動販売機に硬貨を投入し、商品のボタンを選択した瞬間に、売買契約が成立するイメージに例えられることが多い。

どんな複雑な契約・手続きであっても、ブロックチェーン上で自動化できる。

dApps の機能について、変更不可能なプログラムが組み込まれている。

スマートコントラクトをアップデートするためには、DAO（後述）の合意形成が条件になる。

ちなみに、ビットコインという仮想通貨が dApps の代表例であり、もちろんスマートコントラクトが実装され、その契約通りに日々のオペレーションが自動で行われています。

✚ Web3.0 のどこが革命的なのか？

Web3.0 のインフラであるブロックチェーン、その上で実際にサービスを提供する dApps を管理するのは、中央集権的な中央銀行や巨大企業ではなく、DAO（Decentralized Autonomous Organization／分散型自律組織）という同じ目的を持つ有志のプロジェクトメンバーのことです。

誰が作ったのかは分かりませんが、その後 13 年にわたり、中央にいる誰かを頼りにすることもなく、世界中のみんなでビットコインを運営してきたという点が革命的なのです。

巨大な既得権益層から個人が権利（ビットコインの場合は通貨の発行権と所有権）を取り戻す大きなムーブメントが Web3.0 なのです。

最初に成功したビットコインが金融分野なので、今後の金融分野での Web3.0 の発展を予測してみれば、既存の銀行業務の全てを dApps に置き換えることも可能であろうと思います。この場合、イーサリアムのような一般に公開されたパブリック・ブロックチェーンではなく、銀行自前のプライベート・ブロックチェーンで実現されるはずです。

✚ Web3.0 は KYC 不要で、ウォレット接続が基本

「KYC」とは、「Know Your Customer」の略で、Web2.0 サービス利用に際して本人確認（顧客の身元、実在性、連絡先など）を行うコンプライアンス・チェックの手続きを指します。

具体的には、銀行や証券会社などの金融機関や GAFA などのサービス利用に際し、2 段階認証などの手続きを含めて、本人確認手続きが厳格化されています。

もちろん、顧客のプライバシーを保護し、第三者の不正利用による被害を防ぐことを目的としている訳ですが、その情報を管理する中央集権的な組織が本当に信用に値するのかどうか怪しい場合も多いと思います。

中央集権的なサーバーで顧客情報を管理している限り、ハッキングの被害を完全に防ぐことはできません。

私たちの個人情報の大半は、悪意ある第三者が知ろうとすれば知れる状態にあると思います。

一方、Web3.0 では、KYC 不要です。



METAMASK

MetaMask（メタマスク）に代表される暗号化されたクリプト専用ウォレットを接続して Web3.0 サービス（dApps）を利用します。

このウォレット（お財布）には、仮想通貨や NFT を安全に保管しておくことができます。

MetaMask は本来、イーサリアム・ブロックチェーンに対応したウォレットですが、後述する BNB チェーン（バイナンス・スマートチェーン）などのイーサリアム・キラー（レイヤー1）のブロックチェーンにも対応させることができます。しかし、ビットコインには対応しません。

Windows、Mac などのデスクトップでは Chrome や MS Edge などのブラウザの拡張機能で動作し、iOS と Android のスマホアプリとしても提供されています。

MetaMask は、KYC を要求しませんし、目的別に複数使い分けることも可能です。

Web3.0 の dApps に接続して、仮想通貨で様々な決済をするために使用するウォレットです。

すなわち、Web3.0 では KYC 不要の無記名が基本であり、第三者に個人情報を奪い取られることがないという特長があります。

9.イーサリアムが Web3.0 の主役

✚ イーサリアムは Web3.0 界のスーパースター

イーサリアム・ブロックチェーンで発行される仮想通貨は ETH（イーサ）ですが、もちろんデジタル・ゴールドのビットコインほどではないにしろ、高い価値を保ち続けていることは事実です。しかし、ETH には発行上限はありません。インフレを防ぐために、特定条件でバーン（Burn=焼却）を行うスマートコントラクトになっていますが、希少価値はないためデジタル・ゴールドにはなり得ません。

ETH は dApps を利用する際のネットワーク使用料、交換手数料、送金手数料など「ガス代」とし

て必要不可欠なイーサリアム・ブロックチェーン上の基軸通貨、ユーティリティ通貨です。ビットコインはデジタル・ゴールドとしての資産価値が全てですが、ETHはdAppsが発展して使われるほどに価値が増すという特徴があります。



イーサリアム・ブロックチェーンでは、仮想通貨として「ERC-20」規格トークン、NFTとして「ERC-721」規格トークンを発行することが可能です。

「ERC-20」トークンの代表選手は、USDT（テザー）、USDC（USDコイン）の2大ステーブルコインやSHIB（Shiba Inu）、SAND（The Sandbox）、APE（Ape Coin）などの人気仮想通貨です。

ETHはERC-20トークンではありませんが、上記ERC-20プロジェクトは、ガス代としてETHを負担するため、イーサリアム・ブロックチェーンの発展に貢献しています。

✚ イーサリアムは十分に分散化しているか？

ブロックチェーンのテクニカルな観点ではなく、イーサリアムを中心集権的に支配している特定の個人や団体が存在しているか否かの問題です。

ビットコインは誰が発明したのかも、どんなメンバーで運営されているのかも不明なプロジェクトです。

一方、イーサリアムはロシア系カナダ人のヴィタリック・ブテリン (Vitalik Buterin) 氏が、19歳のとき、2013年に「イーサリアム・ホワイトペーパー」を公開し、翌2014年6月にETHとビットコインを交換するクラウドセールが42日間かけて行われ、18億円相当のビットコインを調達したところから始まっています。

ブテリン氏はイーサリアム財団を設立し、メディアでもプロジェクトの方向性について積極的に発言を続けているため、中央集権的という印象があります。

しかし、現在のイーサリアムには、世界中から多くの開発者やプロジェクト、利用者が参加しており、ブテリン氏とイーサリアム財団の関与がなくなったとしても、間違いなく、正常に機能し続けるという意味で、十分に分散化されているという評価につながっています。

ただし、前述したように米SECが「イーサリアムは中央集権的であるので、証券に該当する」という判断を突如下すリスクはゼロではありません。

DAO（ダオ）を理解すれば、Web3.0の価値が分かる

DAO（Decentralized Autonomous Organization／分散型自律組織）が、Web3.0最大のキーワードです。



Web2.0以前の世界では、大手金融機関、GAFAなどの中央集権的なプラットフォーマーがサービ

スを規定し、消費者はサービスを利用するため、プラットフォーマーに無料で個人情報を提供し、高額な料金を支払う（あるいは許容しがたい広告でも受け入れる）ということで、養分とされてきました。

一方、Web3.0の世界では、個人でもDAOに参加することで、プラットフォームの開発に参加でき、仮想通貨で報酬を受け取ることも可能になりました。

DAOのメンバーは、プロジェクトの事業計画、マーケティング、資金調達などの重要な議題に関して、投票により意思決定に関与することができます。

メンバーになるためには、通常はDAOが発行するガバナンストークンを保有する必要があり、そのシェアによって議決権の重みが決まります。

ビットコインの成功は、DAOが有効に機能したからであると言えます。

DAOの特長をまとめれば、「階層がないフラットな組織」「メンバーの投票によって意思決定」「報酬はガバナンストークン払い」ということになります。

好待遇の大きな会社で神経をすり減らしながら働くより、将来性があるWeb3.0のDAOのメンバーとして活躍したほうが得られる報酬が桁違いに大きいという意味で、プロジェクトに貢献しようというインセンティブが働く仕組みになっています。

プロジェクトが「十分に分散化されているか？」という問題は、DAOが機能しているかという実態を精査すれば明確に分かります。

✚ イーサリアム大成功の代償はガス代の急騰

イーサリアム・ブロックチェーンでは、仮想通貨として「ERC-20」規格トークン、NFTとして「ERC-721」規格トークンが多数発行されています。

DeFi、メタバース、GameFiなどのdAppsもイーサリアムに集中している現状から、ブロックチェーンがオーバーフローしています。

ブロックチェーン上のトランザクションは、ガス代を多く負担したものから処理することがルールになっているため、ガス代の急騰を招いています。

直近で最もガス代が高騰した例を紹介しましょう。

2022年5月30日に行われた「Bored Ape Yacht Club (BAYC)」がプロデュースするメタバース「Otherside」の「Otherdeeds」という土地NFTの初回セールの導入画面です。



販売数量は55,000個、代金は通常ETHとなるところですが、BAYCのガバナンストークンのAPE建てで305APE(約75万円)でした。

24時間以内に5.6億ドル以上の売上となり、史上最大のNFTミント(作成・発行)のイベントとなりました。

あまりの人気に、イーサリアム・ブロックチェーンが史上最悪の大渋滞となり、ガス代(購入にかかるネットワーク手数料)が約6万円に達しましたが、それでも落札できないユーザーが多発したため、ガス代は返金されるという異例の事態にもなりました。

イーサリアム2.0で何が変わるのが？

イーサリアム2.0を目指したイーサリアム史上最大のアップデート「The Merge」が2022年9月15日に無事終了しました。

今後のイーサリアム2.0アップデート

- ① Pow (Proof of Work) から Pos (Proof of Stake)への移行・・・「The Merge」
- ② Sharding (シャーディング)

「The Merge」では、地球環境に優しくないマイニング（PoW）を終了し、過剰な演算が不要な方式（PoS）に変更ということで、時代の流れに沿って望ましいと言えます。

マイニング不要になることから、ETH の日々の新規発行量が激減しましたが、ガス代が安くなる可能性とは直接的な因果関係はありません。

シャーディングは、データベースを分割することで負荷を分散させる技術です。

うまく機能すれば、処理能力が、現状の 1 秒あたり 15 件から、10 万件まで激増し、ガス代問題は一気に解決と期待されています。

シャーディングがいつ実装されるか未定ですが、イーサリアムの未来は、このアップデートの成否にかかっています。

10. イーサリアム・キラーの台頭。群雄割拠

✚ ガス代問題を解決した独自ブロックチェーンのイーサリアム・キラー



Web3.0 の覇権争いは、激しさを増しており、イーサリアム・キラーが続々と誕生しています。

独自ブロックチェーン上で dApps を実現することから、イーサリアム・キラーは「レイヤー1」とも呼ばれます。

「レイヤー1」とは、ブロックチェーンそのものを指します。

ちなみに、「レイヤー2」とは、ブロックチェーン以外のオフチェーンでトランザクションを実行する技術で、「レイヤー1」の負荷を軽減します。

イーサリアムは、レイヤー2でガス代問題を解決しようと今まで努力してきましたが、なお解決できずにいます。

そこで、新たな「レイヤー1」がイーサリアムの牙城を崩そうと戦いを挑んでいます。
有力なプロジェクトは下記の通りです。

- ① BNB チェーン（バイナンス・スマートチェーン） ネイティブトークン：BNB
- ② Solana（ソラナ） ネイティブトークン：SOL
- ③ Cardano（カルダノ） ネイティブトークン：ADA
- ④ Polkadot（ポルカドット） ネイティブトークン：POL
- ⑤ Avalanche（アヴァランチ） ネイティブトークン：AVX
- ⑥ Polygon（ポリゴン） ネイティブトークン：MATIC

前述した STEPN（ステップン）は、Solana ブロックチェーン上のゲーム dApps であり、ゲームで使用する NFT 靴も dApps です。

NFT 靴は、SOL というネイティブトークンで購入します。



NFT 靴を購入して歩くことによって得られるトークンは、GST (Green Satoshi Token) と GMT (Green Metaverse Token) の 2 種類になります。

✚ イーサリアム・キラー投資の儲け方

必ずしもイーサリアム・キラーの DAO メンバーになるためではありませんが、各ブロックチェーンのガバナンストークン（ネイティブトークン）を購入するのが、最も効率の良い投資です。

STEPN (ステップン) がブームになったため、SOL は 2022 年 4 月に 143 ドルの高値をつけました。しかし、5 月に中国で使用禁止になりブームが去ったため 25 ドルまで暴落しました。

Web3.0 でブームになりそうな dApps の動向をいち早く察知して、そのブロックチェーンのネイティブトークンを買うというアプローチは、短期的な投資としておススメです。また、ブロックチェーンの将来性を買うという趣旨で、ガバナンストークンに投資するという選択肢もあるでしょう。

「情報戦を制するものが勝つ」ということで、【上野ひでのりクリプトマイスター本科】の会員の方には、リアルタイムに储かる最新情報を提供しています。

11. クリプトの儲け方の類型

✚ キャピタルゲイン型とインカムゲイン型

キャピタルゲイン型は、仮想通貨や NFT を安く買って高く売るという最も単純な投資法です。インカムゲイン型というのは、主に DeFi (ディーファイ) で金利・手数料収入を得る投資法です。

キャピタルゲイン型は、どこに口座を作って、入金のしかたはこうで、このような手順で購入するというやり方さえ一通り覚えれば、あとは「何を、いつ、いくらで買えば儲かるか？」という判断だけです。

非常に単純で、再現性は高く、「情報戦を制するものが勝つ」ということで、【上野ひでのりクリプトマイスター本科】の会員の方は、私からのリアルタイム情報配信を待っていただければ、それだ

けで済みます。

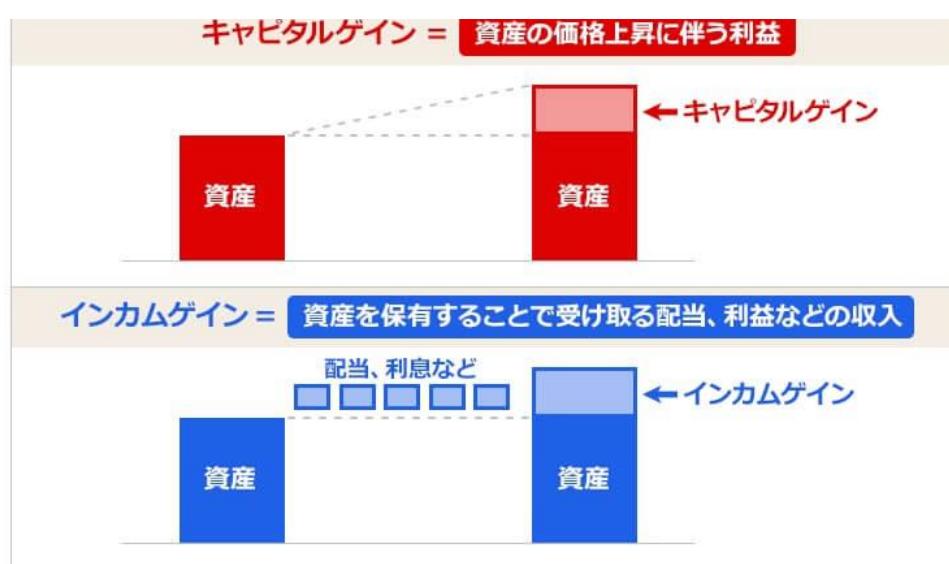
ただし、仮想通貨相場の変動は非常に激しく、史上最高値を更新した翌日から大暴落というパターンも多く、短期売買に徹する割り切りが必要です。

史上最高値の頂点で売り抜けることは不可能なので、事前に想定した利益が得られれば、それ以上深追いしないほうが良いでしょう。

あまり欲張り過ぎると、多額の含み益をあつという間に吐き出してしまうリスクがあります。

「ああ、もう少し長持ちしていれば、あと2倍の利益が得られたのに…」と後悔を引きずってしまうタイプの方は、あまり向かないで止めておいたほうが良いでしょう。

期待の大きいプロジェクトが、ときに薄利で終わってしまったとしても、次のプロジェクトを貪欲に追いかけ続けるタフな精神力をお持ちの方におススメします。



一方、インカムゲイン型は、購入した時点の価格が、投資終了までに安定して推移する（少なくとも目減りはしない）資産を選んで投資し、短期的な値上がり益は一切期待しません。

上記の図中では、株式投資を例に「配当、利息など」と表記されていますが、仮想通貨のDeFi（ディーエフアイ）運用では、DEX（分散型取引所）から得られる「利息、手数料収入」ということになります。

私がおススメする DeFi では、年率 26% 程度の利回りを得ることができます。2 年半ほど放ったらかしにしておけば、複利運用で勝手に資金が倍になっている運用方法です。利回りが低下せず、原資産が購入時の価格を割り込んでいないのであれば、半永久的に続けられる投資法になります。

できるだけ原資産の価格が安いときに始めるほうがベターではありますが、さほど投資開始のタイミングにこだわる必要はありません。

したがって、開始のタイミングが最適ではなかったと後悔するようなこともなく、心理的な負担は軽いです。

ただし、最大の問題点としては、DeFi 運用を開始するまでの知識とノウハウ面でのハードルが非常に高く、高度な IT および金融リテラシーを要求されることです。

上野ひでのりクリプトマイスター【DeFi（ディーファイ）専科】では、Youtube 動画講座にて、懇切丁寧な解説を行いますので、その通りに再現していただければ全く問題ありません。

しかし、こういう新しい知識やノウハウを習得するのが億劫だと感じる方には、おススメできません。新しい学びを喜びと感じられる方には最適です。

まとめ

キャピタルゲイン型は、タイミング勝負の短期投資

インカムゲイン型は、高度な金融リテラシーを駆使した長期投資

✚ ビットコイン集中型と Web3.0 プロジェクト着目型

ビットコイン集中型の場合、極端な話、ブロックチェーンの知識ゼロでも、ビットコインの暴騰 ⇒ 暴落 ⇒ 暴騰を繰り返しながら、上昇していく値動きに対応する能力さえあれば、10 年レベルの長期で、最も安全かつ確実に大きな価値ある財産を手にすることができます。

ビットコインが暴騰しているときには、放っておけば良いのですが、史上最高値到達あるいは更新

あたりから、必ず暴落するのが過去のパターンなので、そのタイミングを私が、[上野ひでのりクリプトマイスター【ビットコインうねり取り専科】](#)の会員の方に、リアルタイムでお知らせします。

その時点で、ビットコイン現物を担保にして空売りをしていただき、押し目が決まった時点で利益確定し、その利益で安値のビットコイン現物を買うだけです。

これを繰り返すだけで、ビットコインの枚数が増加することはもちろん、平均取得価格も下がるという仕組みです。

世界中の投資家に、ビットコインは何があってもガチホ（HODL）で手放さないという熱狂的なファンが多いのですが、あまり賢い投資ではありません。

10年後に1BTCが20万ドル～40万ドルになる確信があるのであれば、定期的なイベントである暴落時の空売りでがっかり稼いで、枚数を増やし、平均取得価格を下げておけば、目論見通りの価格に到達したときには、間違いなく億り人です。



一方、Web3.0プロジェクト着目型の方は、イーサリアムだけでなく、イーサリアム・キラーの動向をよくチェックして、流行りのプロジェクトを追いかけていくような投資になります。

STEPN（ステップン）を例にとれば、「Move to Earn」というコンセプトのゲーム自体に興味があれば、実際にNFT靴を購入しスマホに入れて歩き回れば良いと思います。

300万円のNFT靴を元手にして、一時は一日30万円稼ぐことも可能だったので、とても良い投資でした。

ゲームに興味がない方は、このプロジェクトのネイティブトークンである SOL を購入すれば良かったのです。

3月の安値77ドルから、4月には143ドルまで85.7%も急騰しましたので、とても効率の良い投資タイミングでした。

しかし、仮想通貨 SOL は、2021 年 11 月のピーク 267 ドルからの一時的な反発局面に過ぎず、NFT 靴の買いが殺到した時点で、一時的な反発局面がやってきましたが、すぐに反落となりました。

そして、中国で STEPN 禁止令が出た 2022 年 5 月 27 日以降は下落が加速し 25 ドルの安値をつけることになる訳です。

「Move to Earn」のゲームのほうは、中国で禁止される直前まで空前のブームが続き、NFT 靴も高騰し、実際に歩くだけで稼げました。

ブームを終わらせたのは中国当局です。

今後も STEPN のようなプロジェクトは続々と誕生しますが、ここで学ぶべき点は下記の通りです。

- ① 新規参入者を養分にするようなタイプのプロジェクトのピークアウトは早い
- ② 歩くだけで稼げるというコンセプト自体がビジネスとして怪しい
- ③ 実際に稼げていたとしても、いつ稼げなくなるか分からない
- ④ 仮想通貨相場全体の流れには逆らえない
- ⑤ 中国で流行しているという情報を掴んだ時点で即撤退すべきである

Web3.0 は、中央集権的な既得権益層から権利を取り戻すムーブメントである旨、前述しましたが、こういうプロジェクトは最も中央集権的な国家である中国では許容されません。

中国では、2021 年 9 月に、ビットコインを始めとする仮想通貨の取引、保有が全面禁止になりましたが、なぜ STEPN が利用可能であったのかは分かりません。

Web3.0 には規制しきれない抜け穴も多いということでしょう。

今後も、自由を求める人民と規制当局の「いたちごっこ」が続くかもしれません。

Web3.0 着目型の投資については、今後も STEPN より革新的な dApps が、エンターテインメント分野、金融分野、それ以外の分野でも続々と誕生します。

プロジェクトは玉石混交なので、「情報戦を制するものが勝つ」ことになります。

マスメディアがブームを報じた時点でプロジェクトのピークを認識し、さっさと次の有望なプロジェクトに乗り換えるくらいのペースで取り組むべきです。

こんな流行りものを追いかける投資に、普遍的、本質的な意味などあるのか？

そう思われる方は、「[ビットコインうねり取り](#)」に集中してください。

STEPN の先駆者が、新規参入者を養分にしてボロ儲けしたことは事実であり、情報格差を背景にした弱肉強食の世界です。

こういうタイプの投資が大好きだという方もいらっしゃると思いますが、[【上野ひでのりクリプトマイスター本科】](#)の会員の皆さんには、私が最大限サポートしますので、一緒に頑張りましょう。

12. 長期投資では「ビットコインうねり取り」が最強

✚ 下落リスクをヘッジし、暴落相場で大きな利益を得る運用方法

ビットコインの現物を担保に証拠金取引ができる取引所（bitFlyer など）に 1BTC=500万円 保有している仮定でのシミュレーションです。

- ① 証拠金取引口座にビットコインの現物 1BTC を移動する
- ② 500 万円から暴落の気配を感じたら、その価値を保持するために 1BTC 空売りする
- ③ 例えば 350 万円まで下落したら、空売りポジションを利益確定する
⇒ 損益：現物 -150 万円 空売り +150 万円
- ④ 利益確定した資金（150 万円）を元手に現物を買い増す ⇒ 0.43BTC 購入可能
- ⑤ 相場が 500 万円に戻ったときには、1.43BTC で評価額は 715 万円になる

つまり、下落リスクを完全にヘッジし、売買両建てで 500 万円の価値に固定したまま、ビットコイン相場でよく起こる暴落の機会を待ち、目論見通り暴落したところで空売りポジションを利益確定し、その利益で安値のビットコイン現物を買い増すということになります。

暴落をチャンスに変え、ビットコインの枚数を増やすことと平均取得価格を大幅に引き下げるこ

が可能になります。



✚ 暴騰相場入りしたときは信用買いをするべきか？

暴騰相場入りしたら、放っておけば利益がどんどん積み上がるるので、基本的に何もしません。上昇相場で信用買いを加えると、同じ方向のリスクが非常に高くなるので、上昇方向のうねりは基本的に取りにいきません。
利益が出た場合にも、高い値で現物を買うことになり、リスクの割にはメリットが少ないので、現物の枚数は増加しますが、平均取得価格は上昇してしまいます。

本物の暴騰相場では押し目もかなり深くなる傾向にあるので、高値から押し目までの空売りヘッジのチャンスを積極的に狙います。
チャンスは、けっこう頻繁に訪れます。

✚ 海外取引所では、証拠金取引の利益はビットコインで還元される

日本の取引所でビットコイン現物を担保にして、証拠金取引ができる会社は bitFlyer を含む 2 社しかありません。
現金を証拠金にした場合のレバレッジは最大 2 倍ですが、ビットコイン現物の担保の掛け目は 50% のため、実際のレバレッジは 1 倍となります。

1BTCを証拠金とすれば、空売りできる上限は1BTCで、利益が出た場合には日本円で還元されます。損失が出た場合にはビットコインで精算されるので枚数が減少します（現金で損失を埋めることもできます）。

一方、海外取引所では、ビットコインの現物を担保に証拠金取引を行う場合、20倍～125倍のレバレッジをかけることができますが、あまり高レバレッジをかけると、ゼロカットでビットコインを全数失うリスクがあります。

「ビットコインうねり取り」は、単なる証拠金取引（ビットコインFX）ではなく、あくまで現物の急落に備えるヘッジ取引であるため、オーバーヘッジをかけるとしても2～3倍程度で抑えておくのが賢明です。

空売りで利益が出た場合には、そのままダイレクトにビットコインの枚数が増加し、損失が出た場合には枚数が減少します。非常にシンプルです。

2～3倍のオーバーヘッジは資金効率が高く、現物の枚数を増やし取得価格を下げる効果が大きいことと、法定通貨で利益を受け取ってから現物を買うという日本の取引所方式では手数料もかかるため、海外取引所で「ビットコインうねり取り」を行う優位性が高いと思います。

✚ 10年後には、1BTC⇒3BTCに増加かつ相場が10倍になる可能性も

「ビットコインうねり取り」では、戻り高値、史上最高値などで、積極的に空売りヘッジを繰り返していくため、その利益がビットコイン現物として、コツコツ積み上がっていきます。

1BTCから開始し、1倍のヘッジで0.43BTC増加する例を前述しましたが、10年も続けていれば、多少の出入りがあっても、3倍程度に枚数を増やすことは現実的に十分可能なレベルであろうと思います。

かつ、2022年9月の20,000ドル程度の相場から、10年後に200,000～400,000ドルに上昇する可能性が濃厚です。

したがって、今から「ビットコインうねり取り」を開始すれば、3倍×10～20倍=30～60倍に資本を増やすことは、比較的容易であろうと思います。

200万円の資金から開始すれば、10年後に、6,000万円～1億2,000万円が妥当な期待値となります。

単なるガチホ（HODL）では、2,000～4,000万円の期待値なので、格段の違いがあります。

海外口座で2～3倍のオーバーヘッジをかければ、さらなる資産形成効果を発揮します。

詳細情報は、[上野ひでのりクリプトマイスター【ビットコインうねり取り専科】](#)ページにてご確認ください。

13. 長期インカムゲインを追及する DeFi(分散型金融)

DEX の一番人気「PancakeSwap」年利は手堅く 26%程度

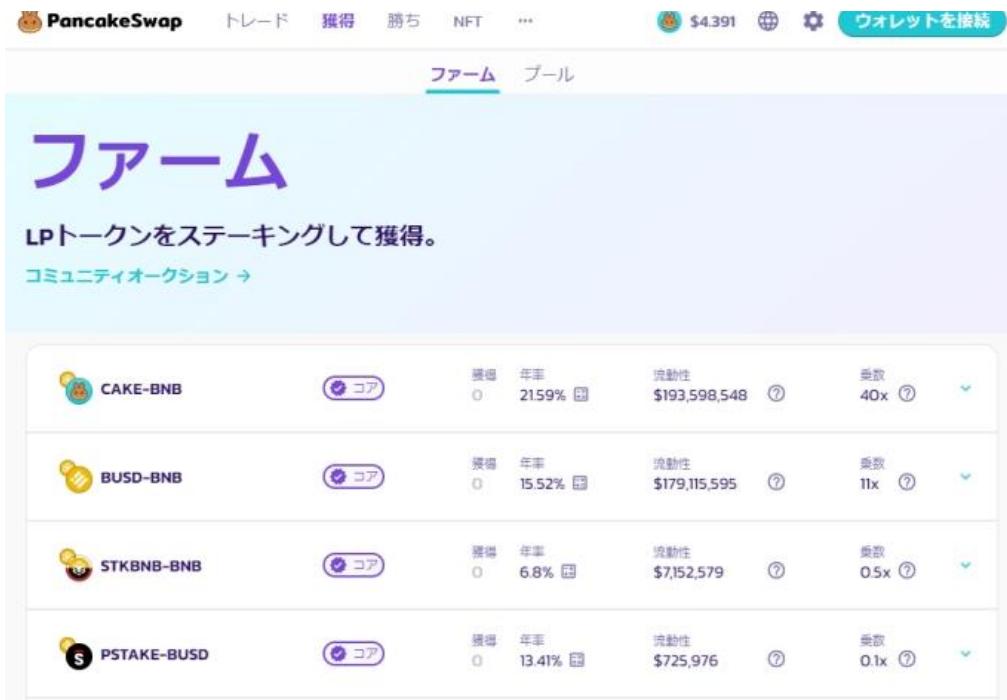
DeFi（分散型金融）で、最も代表的な DEX（分散型取引所）は、イーサリアム・ブロックチェーンの「Uniswap（ユニスワップ）」ですが、前述の通り、ガス代が非常に高いため、高額の取引でないと手数料倒れになってしまいます。

そこで、イーサリアム・キラーの登場となる訳ですが、BNB チェーン（バイナンス・スマートチェーン）の「PancakeSwap（パンケーキスワップ）」が一番人気となっています。



イールドファーミングとして「BUSD-BNB」の LP トークン（仮想通貨通貨ペア）を提供し、収穫した独自トークンの CAKE を再投資することで得られる期待値は、年利 26%程度です。

イールドファーミング



The screenshot shows the PancakeSwap Farming interface. At the top, there are tabs for 'トレード' (Trade), '獲得' (Acquisition), '勝ち' (Winning), 'NFT', and '...'. On the right, it shows a balance of \$4,391 and a button to connect a wallet. Below the tabs, there are two buttons: 'ファーム' (Farm) and 'プール' (Pool). The main area is titled 'ファーム' (Farm) and displays four LP pools:

LP Token	コア	獲得	年率	流動性	乗数
CAKE-BNB	コア	0	2159%	\$193,598,548	40x
BUSD-BNB	コア	0	15.52%	\$179,115,595	11x
STKBNB-BNB	コア	0	6.8%	\$7,152,579	0.5x
PSTAKE-BUSD	コア	0	13.41%	\$725,976	0.1x

独自トークン CAKE のステーキング



The screenshot shows the PancakeSwap Staking interface. At the top, there are tabs for 'ファーム' (Farm) and 'プール' (Pool). The main area is titled 'Syrup プール' (Syrup Pool) and displays three staking options:

Staking Type	CAKE Stake Amount	年率	合計ステーキング額	詳細
CAKEをステーキング	0.0 0 USD	3.40%	最大 72.86% 213,704,656 CAKE	詳細
獲得 PSTAKE CAKE	接続した PSTAKE 0.0 0 USD	19.85%	終了まで 1,613,001 ブロック	詳細
獲得 PEEL CAKE	接続した PEEL 0.0 0 USD	20.15%	終了まで 1,470,501 ブロック	詳細

BUSD-BNB の年利 $15.52\% \times (1+72.86\%) \approx 26.82\%$

有名な「72 の法則」で計算すると、 $72 \div 26.82 \approx 2.68$

したがって、「BUSD-BNB」の LP トークンで運用すれば、2 年 8 か月ほどで資金を倍に増やすことができます。

200 万円の原資で年利 26% の DeFi 運用を行うとします。

10 年目の途中で 2,000 万円を超える「老後 2,000 万円問題」は解決です。

さらに 17 年目の途中で 1 億円を超えます。老後は安泰です。

ガバナンストークン CAKE の年利 72.86% 運用も魅力的

PancakeSwap のガバナンストークンである CAKE に投資することは、このプロジェクト（DEX）の成功に賭ける（ステークする）投資ということになります。

その場合は、「Syrup プール」での CAKE のステーキングで、1 年以上ロックすれば年利 72.86% 得られます。



2022年の仮想通貨暴落相場で CAKE はビットコインと同程度の下落率となりましたが、現状は底値に近いので、利息というインカムゲインの他に、CAKE の値上がり益のキャピタルゲインを同時に得られることになり一挙両得です。

DeFi では通常、キャピタルゲインは期待せず、インカムゲインを主体に狙うべきなので、CAKE 相場が安定推移してくれる、少なくとも大きく下落しないことが、運用を成功させるカギになります。

PancakeSwap に限らず、他のブロックチェーンを含む新しい DEX の新サービスにも期待が広がります。

DeFi 運用を開始するには、高度な Web3.0 リテラシーが必須

「高度な Web3.0 リテラシー」の意味は、MetaMask というウォレットをセットアップし、必要な仮想通貨を送金し、PancakeSwap という DEX に接続するだけでも、未経験の人には非常にハードルが高いということです。

次に、「BUSD-BNB」という LP トークン（仮想通貨ペア）を作成し、DEX に提供することの意味を理解するには、高度な金融リテラシーも必要です。

手続きも難しく、誰かに手取り足取り教えてもらわなければ再現することは難しいでしょう。

上野ひでのりクリプトマイスター 【DeFi（ディーファイ）専科】 の Youtube 講座でしっかり学んでいただき、決まった手続きを丁寧になぞっていただければ必ず再現できるはずで、IT スキルと金融リテラシーにある程度自信がある方は、サポート権なしの講座でも問題ないでしょう。

もし、少しでも自信がない方は、上野ひでのり本人が無制限のフルサポートを行う [【上野ひでのりクリプトマイスター本科】](#) をおススメします。

14. 短期キャピタルゲインを追求する「仮想通貨 FX」

■ 仮想通貨 FX とは？

ビットコインを始めとする 100 種類以上の仮想通貨の差金決済取引が可能なデリバティブです。ハイレバレッジで資金効率の良いデイトレードが基本になります。為替相場の FX と同様にトレード可能であり、原油や金の CFD をトレードしている感覚に近いと思います。為替と同様に MT4 でトレードすることも可能です。

「ビットコインうねり取り」で紹介したビットコイン現物（あるいは現金）を担保に証拠金取引ができる仕組みと同じです。「仮想通貨 FX」は、日本の取引所ではレバレッジが 2 倍に制限され、対象通貨がビットコインとイーサに限定されるため、海外の取引所でトレードするユーザーがほとんどです。

最大 125 倍のレバレッジが可能ですが、もともとボラティリティが高い相場のため、最大 5 倍程度で行うのが安全です。



✚ 16年間主力で取り組んだ FX から仮想通貨 FX ヘシフトします！

私、上野ひでのりは、16年間も主力として継続した FX トレードに関するリアルタイム情報提供サービスを 2022 年 7 月末日付で全て終了しました。

自己勘定のトレードに関しては、「仮想通貨 FX」を最優先にしてその相場があまり動かないときに、FX で分かりやすいチャンスがあれば取り組める準備だけは継続します。

しかし、FX トレードにおいて、一日に最低 10pips は獲得するとか、どんなに悪くても 5 万円は稼ぐとか、プロとしての具体的な収益目標は全て解除し、一日の上がりがゼロでも全く構わない。そういう関わり方になります。

2022 年 8 月 1 日からの新しい取り組みですが、「仮想通貨 FX」の相場を追いかけることを第一優先とし、時間的な縛りは全て外します。

今後は「仮想通貨 FX」について、土日を問わず、深夜を問わず、チャンスがあれば、私がチャートの前にいる限り、どんな時間でも即時配信を行います。

相場が活発に動く時間について FX とは、けっこう食い違っています。

両方を完全にカバーするのは不可能なので、FX の実況中継トレードのほうを停止する決断をいたしました。

今後の私の職業は「仮想通貨 FX トレーダー」です。

もちろんビットコイン現物の売買もしますし、DeFi (ディーエフエイ) 運用も継続しますし、NFT に投資もするのですが…

日々のルーティン業務として取り組むトレードの対象について「仮想通貨 FX」を最優先にすることになります。

✚ 仮想通貨 FX トレーダーに転身した理由とは？

【理由 1】

仮想通貨のボラティリティは高く、一方通行なのでトレンドフォローが簡単だから

【理由 2】

短時間で莫大な利益が得られるから

【理由 3】

MT4 という FX と同じプラットフォームでトレード可能で、新しく習得すべきトレードスキルは何ひとつないから

仮想通貨相場は、ボラティリティが高く、いつも乱高下していて制御不能である。こんな「じゃじゃ馬」を乗りこなすには、かなり高度なトレードスキルが必要である。

このように誤解している方が多いと思いますが、事実は全く異なります。

ボラティリティが高いのは、時期によってはその通りですが、現状ではドル円（USD/JPY）のボラティリティのほうがよほど高いです。

かつ、仮想通貨相場は、為替相場のように、無駄な乱高下はしません。ノイズが少ないので、「無駄な乱高下」「ノイズ」の弊害ですが、保有ポジションについて、狙っている方向は正しいのに、一時的に方向感を失って揉み合っているうちにストップ値幅に到達してしまう悔しいロスカットが代表例です。

為替相場でボラティリティが上昇した場合、このようなケースが非常に多いのですが、仮想通貨の値動きは、乱高下はせず一方通行の相場となり、非常に分かりやすいという特徴があります。直近の高値・安値などのレジスタンス・サポートもしっかり機能し、一時的なオーバーシュートで上下に抜けてしまうようなケースも少ないです。

ともあれ、為替相場で一時的に方向感を見失うのは日常茶飯事ですが、仮想通貨相場では、ほとんどそのような経験はありません。

■ 仮想通貨 FX はどれくらい儲かるのか？

1 ドル=140 円、1BTC=300 万円（21,428 ドル）と仮定します。

- ・最大レバレッジ 50 倍の口座の場合
- ・証拠金総額 100 万円
- ・実質レバレッジは 5 倍以内にする
- ・ビットコイン（BTCUSD）のポジションサイズは 1BTC（実質レバレッジ 3 倍）

- ・使用証拠金 6 万円
- ・2022 年 9 月時点では空売り中心のトレード
- ・**1 日に 250 ドル、1 か月に 20 日稼働で 5,000 ドルの利益を目標とする**
- ・**1 日に 35,000 円、1 か月に 700,000 円の利益**

レバレッジ 50 倍では明らかにオーバースペックであり、実質レバレッジは 5 倍以内で収めるのが安全です。

上記例では実質レバレッジは 3 倍で、私が日々トレードを行う目安です。

ビットコインの相場が 500 万円まで上昇しても実質レバレッジは 5 倍以内に収まります。

ビットコインの一日の平均値幅は、低ボラティリティの時期でも 1,000 ドルを超えますし、値動きの方向性が非常に分かりやすいので、1 日に 250 ドル抜くのは全く問題ないレベルです。

暴落時には数分から數十分で 1,000~1,500 ドル抜けることも珍しくはないため、実際の利益はもっと大きくなるはずです。

■ FX トレード経験者はぜひチャレンジしてみよう

一度試しにトレードしてみれば、私が主力を仮想通貨に変更したくなった理由がすぐに理解できると思います。

海外取引所を利用するのに抵抗がある方もいらっしゃるでしょうが、ホームページ、マイページ、MT4 を含むトレード用のチャートも全て日本語対応しており、サポートも日本語で対応してくれるので、何の不便もないと思います。

私は為替の FX トレードに 16 年間取り組んで、今後も継続していくますが、非常に難易度が高いと思います。

しかし、仮想通貨 FX は、あまりにも簡単なので、正直驚くと思います。

海外取引所では、USDT（テザー）というステーブルコインを証拠金としてトレードさせるケースがほとんどです。

あなたが、海外取引所に入金する場合には、日本の取引所からビットコインやイーサを送金するこ

とになります。

これを米ドルに両替することはできないので、米ドルとほぼ等価のステーブルコインである USDT にコンバートすることになります。

海外の FX ブローカーの仮想通貨 CFD でも使い勝手の良い会社があり、日本円を証拠金としてトレードが可能なので、稼いだ資金をすぐに出金したいニーズがある方におススメします。

ともあれ、ひと言で「仮想通貨 FX」と言っても、提供する会社により、銘柄数、使い勝手、手数料などに差がありますので、私があなたのニーズにぴったり合う口座を紹介します。

特定の口座を斡旋するようなことはしませんので、最終的にはご自身の判断で決定してください。

詳細に関しては、[上野ひでのりプロ FX 【仮想通貨 FX 専科】](#) ページをご参考ください。

15. メタバースがコケても、投資観点では全く問題なし

メタバースのアクティブユーザーは、ほぼ存在しない

2022年9月10日時点のデータですが、直近30日間で「The Sandbox」のアクティブユーザーは、何人くらい存在すると思いますか？

土地NFTは10倍超、ガバナンストークン SAND は200倍超に暴騰した付加価値の源泉であるメタバースの命綱であるユーザーベースです。



メタバースが成功することが前提で、土地 NFT もガバナンストークンも暴騰したはずなのです。少なくとも、10万人単位で存在すると思いますよね？私もそう推定しました。

しかし、実は、全世界でたった 12,480 人しかいません。しかも、どんどん減少しています。
最大のライバルの「Decentraland」にいたっては 526 人です。

土地 NFT の高額売買が非常に活発な 2 大巨頭のメタバースで、そのレベルです。

ユーザーベースが少なすぎてメタバースとしては完全にオフコンですが、土地 NFT の売買だけは活発という歪んだマーケットになってしまいました。

かのようなデータは誰でも見られるように公開されているのですが、それを調べようともせず、高い確率で何の役にも立たない土地 NFT の値上がりに将来を託すのは悲劇だと思いませんか？

余談ですが、「Play to Earn」で有名になった GameFi の「Axie Infinity（アクシー・インフィニティ）」ですが、ブームが去ってもアクティブユーザーは 47.7 万人も残っています。GameFi は目的がはっきりしているので、同じ仮想空間でも利用者が桁違いますね。

ちなみに、「STEPN（ステップン）」は、なんと 7 人です。完全にオフコンになりました。栄枯盛衰が激しい世界ですが、「Axie Infinity」の健闘が光ります。

✚ こんな VR ゴーグルを、いったい誰が日常で使うのか？



VRゴーグルを装着し仮想空間に入り、自分のアバターで他のユーザーとのコミュニケーションや冒険を楽しんだりする世界は、単なるメディア用のデモンストレーションです。実際にメタバースを日常的に利用している人など、世界中にはほとんど存在しないし、近い将来普及する見込みも薄いのです。

旧 Facebook の Meta 社のメタバースは、デモを観る限り、驚きで腰を抜かしてしまうほど陳腐なプロダクトであり、99% 失敗する（誰も利用しない）のは確実だと酷評されています。

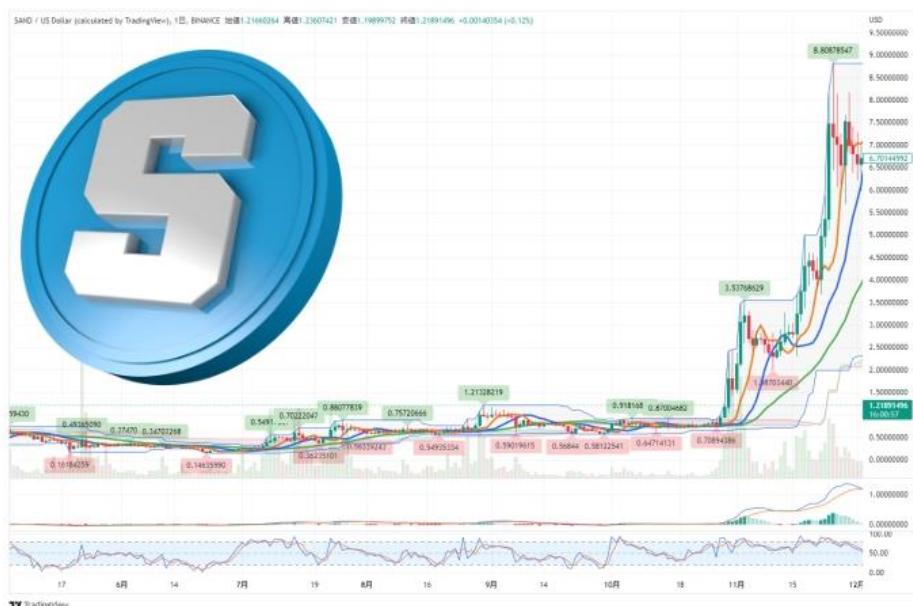
■ 短期的な投資案件と割り切って、ビジネスに徹する

集客力のないメタバースの土地 NFT など、そもそも何の価値もないのですが、転売で儲かる環境が続くのであれば、短期的な投資案件として、利用すべきだと思います。

「The Sandbox」も「Decentraland」も、さらには Meta 社も、そのうち消えてなくなる可能性が高いでしょうから、最後はババ抜きになるので、あまり深入りしないほうが良いでしょう。

新しい有望なプロジェクト（dApps）であるメタバース案件を厳選したら、「The Sandbox」と同じ手法で儲けましょう。

1. ガバナンストークンで 100~200 倍を狙う



SAND (The Sandbox) について、2020 年中は 0.04 ドル程度で推移していましたが、2021 年 1 月から急騰し、11 月には 8.49 ドルの史上最高値をつけました。約 10 か月で 212.3 倍の暴騰です。その後、あっという間の暴落で、現在では 1 ドル程度の相場です。

2. 土地 NFT で手堅く 10 倍を狙う



上記チャートは、「OpenSea」という世界最大の NFT マーケットプレイスで、いわゆる 2 次流通、転売マーケットでの直近 1 年間の相場を示したものです。

安値は2021年4月の0.5ETH（13.9万円）程度で、高値は2022年2月の5.2ETH（187.7万円）ということで、ETHベースで10.4倍、円ベースで13.5倍になっています。

円ベースの10倍突破は、2021年11月にやってきましたので、半年で10倍という相場でした。

ガバナンストークンの売買のほうが短期で莫大な利益を稼げるのですが、暴落も速いので、長期保有など絶対に考えず、いつ売り逃げるかということだけ集中して考えましょう。

土地NFTはいきなり暴落したりはしないので、慌てることはあります。10倍目安でさっさと売り抜けましょう。

無価値になることが分かっているプロジェクトに投資を行い、タイミング勝負のババ抜きゲームで大金を稼ぐことに罪悪感がありますか？

そういうメンタリティの方は、クリプト界で唯一絶対的な価値を持つビットコインの長期うねり取りだけに集中するのをおススメします。

16. GameFiはメタバースより普及が速く永続性あり

 現状の成功例は「Play to Earn」のAxie Infinityのみ



GameFiにおけるマネタイズポイントは、通常下記の通りです。

- ① ガバナンストークンの値上がり
- ② ゲーム内トークンを稼ぐこと（Play to Earn）と売却益
- ③ ゲーム内のアイテム、武器、土地などのNFTの売買益
- ④ アバターの装飾品、オリジナルデザインのNFTの売却益
- ⑤ 自分で新たに生み出したアイテムのNFTの売却益

コロナ渦により職を失った人々が、自宅でゲームをプレイしながら生計を立てるような事例が、ベトナム製のGameFi「Axie Infinity（アクシー・インフィニティ）」の登場で増えています。ゲーム内のミッションを完了すると、報酬として「SLP」という仮想通貨を得られるということで、「Play to Earn（遊んで稼ぐ）」の代表的プロジェクトです。

最初にアクシーというキャラクターを3体購入する必要があり、最低3万円ほどの投資が必要になりますが、1ヶ月間で最低1万～1.5万円は稼げるとのこと。

トップゲーマーになると、1日5時間で5,000円稼げる人もいるようで、引きこもりのベトナム人が激増中と、たいへん話題になりました。

前述した通り、いまだに47.7万人のアクティブユーザーが存在するということで、同じ仮想空間でも、メタバースとは桁違いのユーザーベースを獲得しています。

✚ ガバナンストークン AXS は 575 倍に暴騰



上記のチャートは、AXS (Axie Infinity) が Binance に上場してからのチャートです。2020年11月に0.299ドルの安値をつけたところから、1年後の2021年11月の高値171.852ドルまで575倍の大暴騰となりました。

2022年6月の安値は11.829なので、ピークから93.1%の暴落です。

ほとんどのプロジェクト (dApps) のガバナンストークンは似たような値動きですが、DeFi 関連がさほど大きく崩れていらない一方、メタバース、GameFi 関連は暴騰した値幅が大きかったため、下落率も大きくなるという打ち上げ花火型の特徴があります。

ガバナンストークンで大儲けを狙うのであれば、金融系 (DeFi) よりエンタメ系 (メタバース・GameFi) が狙い目です。

ただし、短期勝負なので気を引き締めて頑張りましょう。

私が現在注目しているメタバース、GameFi プロジェクト (dApps) については、[上野ひでのりクリプトマイスター【NFT・メタバース・GameFi 専科】](#)ページにて紹介していますので、ぜひご覧ください。

17. クリプト界はポンジスキーム詐欺（Scam）だらけ？

✚ ホワイトペーパーは必ず読もう



「ホワイトペーパー (White Paper)」とは、ICO (Initial Coin Offering／トークンの新規発行) や IEO (Initial Exchange Offering／取引所への上場) に際して投資家向けに公開されるプロジェクトの概要やロードマップが記載された書類です。

[ビットコイン](#)、[イーサリアム](#)についても、当然ですが発行されています。その内容が、ブロックチェーン上のスマートコントラクトにも落とし込まれると

考えて良いと思います。

株式会社が証券取引所に上場（IPO = Initial Public Offering）するときに投資家に公開する「目論見書」のようなものです。

ホワイトペーパーでチェックすべきポイントは下記の通りです。

より複雑なプロジェクトであるメタバース、GameFi を意識してまとめました。

- ① プロジェクトの主体者
- ② プロジェクトの社会的意義
- ③ 対応するネットワーク（ブロックチェーン）
- ④ スマートコントラクトの概要
- ⑤ 開発スケジュール、ロードマップ
- ⑥ 仮想通貨と NFT の新規発行に関する詳細情報
- ⑦ ガバナンストークンと DAO（分散型自律組織）
- ⑧ ユーティリティトークン（仮想空間内トークン）の概要

注目しているプロジェクトのホワイトペーパーの例（日本語版）

元素騎士 ONLINE

Cosplay Token

⚠️ ポンジスキーム的なプロジェクトは多いが、合法的に巧妙化している

「ポンジスキーム」とは詐欺師チャールズ・ポンジ（Charles Ponzi）の名に由来する投資詐欺の一種です。

高額な配当金などを工サに、架空の資金運用プロジェクトの出資者を募りますが、実際には運用は行わず、後から参加する出資者から新たに集めたお金を、先に参加した出資者に配当金として渡して安心させます。

先に参加した出資者が「素晴らしいプロジェクトだ」と口コミの広告塔になり、新たな出資者がさらに増えていきますが、実際には利益を生み出さない自転車操業的な仕組みは、必ず破たんするこ

とになります。

本著で何度も紹介してきた STEPN がポンジスキーム的であるという点は、前述しました。「Move to Earn」というコンセプト通り、歩くだけで稼ぐためには、SOL あるいは BNB という 2 種類のネイティブトークンのいずれかで NFT 靴を買う必要がありました。

2022 年 5 月末の破たん直前に、BNB ネイティブの NFT 靴は 300 万円くらいの相場で、1 日歩いて 30 万円は稼げる状態でした。

この 30 万円の報酬はどこからやってくるのかと言えば、やはり高額な NFT 靴の販売収益から配分されるのだろうというイメージで、ポンジスキーム的という印象を強く与えていました。

実際には、報酬は GST (Green Satoshi Token) と GMT (Green Metaverse Token) という別のゲーム内トークンで得られる仕組みであり、SOL あるいは BNB というネイティブトークンを右から左に流した訳ではないので、ポンジスキームとは言えません。

ゲーム内トークンの GST と GMT の相場も上昇したため、NFT 靴がどんなに高額でも、10 日も歩けば元が取れるという状態になった訳です。

STEPS のホワイトペーパーですが、非常によく書けています。

STEPS という Game-Fi によって

- ① 何百万人もの人々をより、健康的なライフスタイルへと導き
- ② 気候変動と闘い
- ③ 一般の人々を Web 3.0 に接続させることを目指しています。
- ④ 同時に、Social-Fi の側面を利用して、ユーザーによる Web 3.0 コンテンツを促進する長期的なプラットフォームを構築します。

とのことです。

このような大義名分があり、確かにその理念に沿った運営を行ってきたのは事実であるため、遅れて参加したユーザーが、運営側や先行ユーザーの養分になって、いくら大損したからと言っても、ポンジスキームという詐欺には問われないということになります。

2017年の仮想通貨ブームのときには、ホワイトペーパーの内容がいい加減で、いかにも詐欺プロジェクトというものが多かったのですが、最近は詐欺的な悪意の有無に関わらず、とても魅力的なプレゼンテーションになっています。

したがって、かえって騙されやすくなっているとも言えます。

ポンジスキームという詐欺ではありませんが、それよりも、もっと巧妙な仕掛けで私たちの財産は狙われているのかもしれません。

よく考えていただきたいのですが、なぜ、スマホにNFT靴を入れて歩くだけで報酬が得られるのでしょうか？

報酬といつても、もともと無価値のゲーム内トークンを配布するだけなので、運営側に負担は発生せず、NFT靴が売れた分だけ儲かるという仕組みです。

こういうプロジェクトに資金を投じるときには、自分が運営側や先行ユーザーの養分になっているのではないか、よく考え、疑いの目をもって行うべきです。

どんなに立派な大義名分を掲げたプロジェクトであったとしても、クリプトの世界はババ抜きゲーム的な側面が否定できません。

長く価値を保ち続けるプロジェクトは、現状ではビットコイン以外ほとんどないですから、最初から「タイミング良く勝ち逃げ」のスタンスで関わるべきです。

✚ 1日で42億分の1に暴落した仮想通貨 TITAN

仮想通貨TITAN（タイタン）について、元有名ブロガー・ユーチューバー、現クリプト投資家の「イケハヤ」とことイケダハヤト氏が

「マジで鍊金術が発明された歴史的なイベントかもしれません」

と2021年6月15日にtwitterで発言し、その翌日に大暴落しました。

それ以前からブログで、さんざん煽っていたので被害者は少なくないと思います。

2021年6月16日14時頃に

1TITAN=64.19ドルの最高値を記録しましたが

19時頃には33ドルと半額に。

これが「恐慌売り」を招き

翌 17 日には、0.000000015109 ドル（ほぼ 0 ドル）と
42 億分の 1 に暴落しました。



TITAN という仮想通貨は、IRON という別の仮想通貨の構成要素です。
IRON は 0.75 ドル分の USDC (USD コイン／1USDC=1 ドルにペックされたステーブルコイン) と 0.25 ドル分の TITAN から生成されるコインです。

つまり、IRON は米ドルと 75% 分の価値が固定されたステーブルコインもどきです。
なのに、この IRON を買って、アイアンファイナンスという発行元に預けるだけで、年利数千～数万% というとんでもないリターンが発生した時期がありました。

利息として TITAN が付与された訳ですが、IRON がステーブルコイン（米ドルと等価）を目指すならば、25% 分の TITAN の価値は、本来 0.25 ドルで固定されるべきです。

その TITAN が何をとち狂ったのか、64.19 ドルまで暴騰したのです。
本来の価値の 256.8 倍です。

鍊金術でも何でもなくて実態のない単なるバブルです。

これは、最初から悪意に満ちたポンジスキームと言えるかもしれません。

TITAN は 256.8 倍のバブルから、ほぼ無価値になったのですが、IRON は 0.75 ドル分の米ドル (USDC) の裏付けがあるので、最終的には、その水準に落ち着きました。

要するに IRON という新規のステーブルコインもどきを創出するときに、25%分の混ぜ物 (TITAN) を加え、その混ぜ物 (TITAN) が人気になるように、IRON に対する金利 (TITAN) を大盤振る舞いでばら撒いて、ひと相場作ったということですね。

TITAN の時価総額のピークは 20 億ドル程度だったので、当時 8,000 億ドル規模のビットコインと比べればかなり小さいですが、一夜で消滅した価値としては歴史に残ると思います。

繰り返しになりますが、こういう理屈が通らない奇妙なプロジェクトに投資するべきか迷ったときには、自分が誰かの養分になっていないか、よく考えて、いったん立ち止まることが重要です。

[【上野ひでのりクリプトマイスター本科】](#)では、あなたが賢明なクリプト投資家になるための講義や日々のリアルタイムな情報提供を行うとともに、巧妙な詐欺に引っ掛からないためのサポートも気軽にご利用いただけます。

18. 2022 年のクリプト相場の大暴落を招いた事件

■ ステーブルコイン UST がペッグを外れて、Terra (LUNA) 大暴落

本著では米ドルとペッグしたステーブルコインの論点がよく出てきますが、これはある意味、ステーブルコイン界の覇権争いから派生した事件です。

ステーブルコインという仮想通貨は、運営主体が発行したステーブルコインと同額の法定通貨（米ドル）を保有していることが大前提になります。

現状では、**USDT (テザー)** のシェアがいちばん大きいのですが、以前から発行額分の米ドルの準備金が足りていないという疑惑があるにも関わらず、十分な監査が行われていません。

また、2017 年に 3,100 万 USDT の巨額流出事件を起こしており、セキュリティの弱さも指摘さ

れています。

USDT（テザー）の最大のライバルは **USDC（USD コイン）** ですが、こちらは監査法人が発行額と準備金の額が一致していることを検証していることから、格段に信用力が高いと言われます。という訳で、2022年9月現在、時価総額の比較で USDT に対し USDC が 76% レベルまで急追しております、近い将来シェアが逆転する可能性があります。

USDT や USDC のような米ドル担保型のステーブルコインのシェアが圧倒していますが、無担保でアルゴリズムにより米ドルとのペッグを実現しようというプロジェクトもありまして、**UST（TerraUSD）** という韓国製のステーブルコインでした。

Terra（LUNA）というトークンは、UST というプロジェクトのガバナンストークンです。UST がステーブルコインとして機能しなければ、ガバナンストークンが暴落するのも当然のことです。

2022年4月22日に USTUSD は 0.977790 まで急落し市場関係者に衝撃を与えましたが、すぐにペッグを取り戻し、事なきを得ました。

ところが、再び5月7日に 0.96030 まで下落、当日の終値は 0.99390 まで持ち直したものの、暴落は時間の問題となりました。

そして、ついに、5月9日に 0.75000 まで、13日には 0.05710 までの大暴落となり、ステーブルコインとしての機能を完全に失いました。

ガバナンストークンの Terra（LUNA）は 99.9% の大暴落です。

UST の暴落の原因は、米ドルペッグを外すことを目的として、攻撃者がレバレッジをかけて大量の UST を売却したことです。

大量のショートポジションは、暴落すれば大儲けになります。

Terra プロジェクト側は暴落を食い止めるため、保有していたビットコインを大量売却し、UST を買い支えましたが、かえってクリプト相場全体の大混乱を招き、5月12日に、ビットコインを含めて大暴落となりました。

ビットコインは、23,800 ドルレベルまで暴落しましたが、当日中に往ってこいで値を戻しています。

しかし、下落バイアスを維持したまま、6月18日に 17,689 ドルの年初来安値をつける流れとな

りました。

UST の時価総額は 2 兆円程度でしたが、無担保でアルゴリズムによって米ドルとのペッグを実現しようとしたプロジェクトは、こうして葬り去られた訳です。

ステーブルコインの規制強化の流れは、この事件をきっかけに加速しています。
結果的に、発行額と同額の米ドルの準備金が必須になるだろうと思います。



そういう意味では、USDT と USDC の覇権争いは、USDC が勝利する可能性が高いと思われます。
世界最大の暗号資産取引所の Binance が発行するステーブルコイン BUSD は既に NY 連銀下で法規制を受けるほどの健全性を誇り、USDC と連合を組み、USDT の追い落としを画策しています。

2022 年のクリプト大暴落のきっかけとなったのが、Terra (LUNA) 事件だったのです。
この事件がなければ、2022 年の相場がここまで冷え込むことはなかったと思います。

健全性の高いステーブルコインのみが生き残ることは、私たち利用者にとってもメリットがあり、
この分野だけが中央集権的になったとしても、クリプト全体の分散化の恩恵が損なわれるものではないと考えます。

19. ハッキング被害とセルフ GOX を防ぐ方法

■ 暗号資産取引所（CEX）に資産を預けるのは危険なのか？

日本の暗号資産取引業者の（オンラインにつながっている）ホットウォレットから莫大な仮想通貨の流出という事件が 2018 年～2019 年にかけて頻発したことについては前述しました。

特に、580 億円もの巨額流出事件を起こしたコインチェックについては、通常の営業に不要な大部分の資産はオフラインのコールドウォレットに保管していると公表していましたが、実際は全額ホットウォレットでアクセスできる状態にあったことで、ずさんな管理体制について猛烈な批判を浴びました。

海外でも同様な事件は起こっており、2019 年 5 月に世界最大の取引所の Binance から 7,000BTC（44 億円相当）がサイバー攻撃により不正流出しました。

流出金額としては相当多額ではありますが、被害に遭ったのは同社が保有する全 BTC の 2% に相当するホットウォレット保管分のみであること、ハッキングの被害に備えるファンドを活用して全額を補償するとすぐに発表しました。

Binance の例では管理体制の不備は認められませんでした。

ホットウォレットは確かに危険ではありますが、取引所としての営業には必要なので、必要最小限の金額にすることと、もちろんハッキング被害に遭わないための高いセキュリティが求められるということになります。

中央集権的な暗号資産取引所（CEX）のサーバーのホットウォレットが最も狙われやすいのです。近年でも 2021 年 12 月に英国の BitMart（取引高ランク 30 位）から 230 億円相当、シンガポールの AscendEX（同 41 位）から 89 億円相当、2022 年 1 月にリヒテンシュタインの LCX（同ランク外）から 9 億円相当が被害に遭っています。

CEX における過去の不正流出被害について、顧客が補償を受けられなかつた例はないので、その点は安心して良いと思います。

しかしながら、3～4 年前の事件なら致し方ない部分もありますが、いまだに続出している点については、CEX によるホットウォレットのセキュリティレベルに格差があることは事実であり、時価総額ランキングの中位以下の危険性が高いという傾向が認められます。

あなたが、例えば、1億円単位のBTCをCEXに預けていたとして、その大半（概ね95%以上）のBTCはコールドウォレットで保管されていますので安全です。

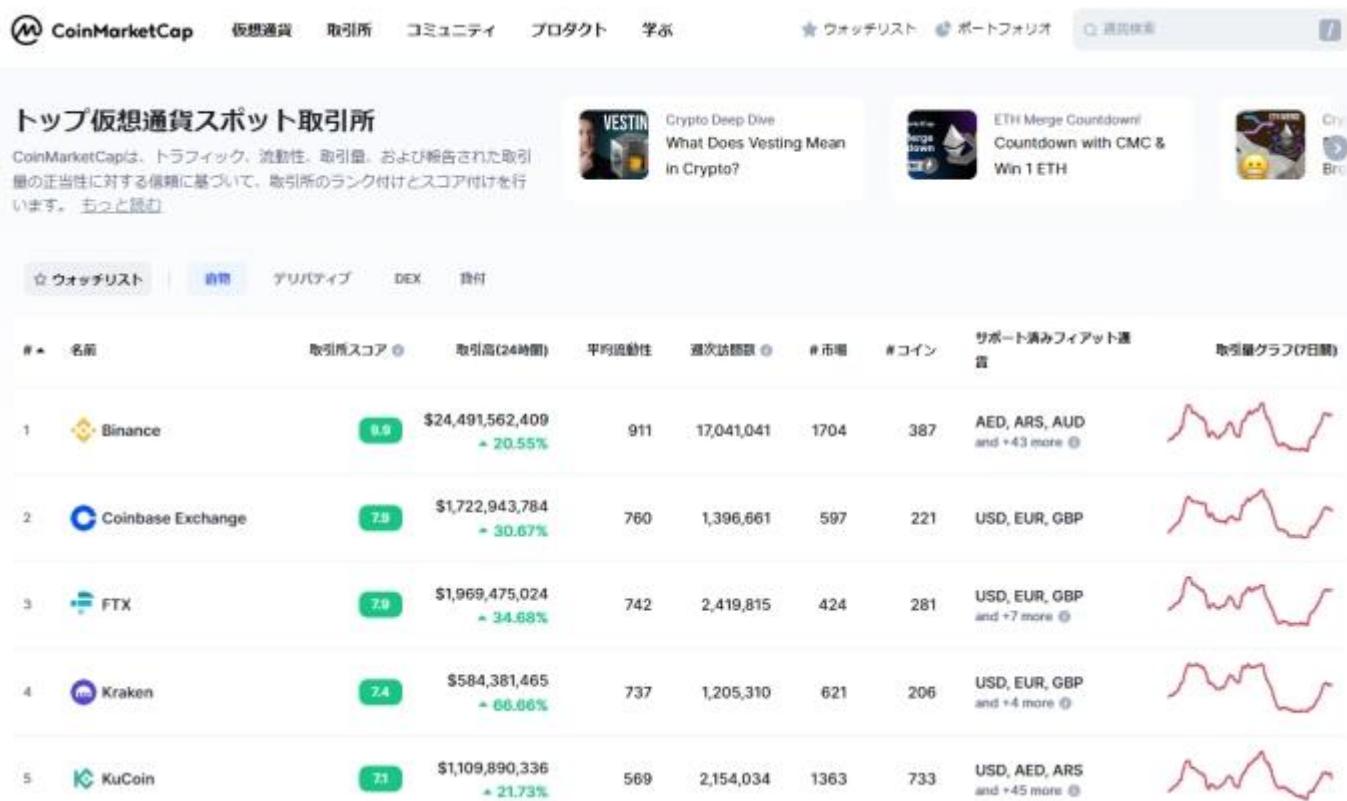
しかし、上述したBitMartの230億円被害については顧客への補償がかなり遅れたことから、CEXの今後の経営に影響を与える可能性は否定できませんので、一度事故が起きたからには、より安全なCEXに資金を移動するのが良いでしょう。

取引高上位のCEXであればあるほど信頼して良さそうです。

日本のCEXは、仮想通貨法（改正資金決済法）の管理下にあり、会社と顧客の資産の分別管理などが、FX業者と同様に義務付けられています。

仮にCEXが経営破たんしたとしても、顧客からの預かり資産は返還できる余力があるということですが、そのリスクがある会社（規模の小さい会社）は選択しないほうが賢明です。

法では、ハッキング被害の補償は義務にはなっていませんが、CEXと顧客との契約においては特定の暗号資産が盗難に遭った場合には、法定通貨や別の暗号資産で代替補償する方法も認められています。



The screenshot shows the CoinMarketCap homepage with the following details:

- Top Crypto Exchanges (Spot Trading):**

#	名前	取引所スコア	取引高(24時間)	平均流動性	週次訪問数	# 币種	# コイン	サポート済みフィアット通貨	取引量グラフ(7日間)
1	Binance	8.9	\$24,491,562,409 + 20.55%	911	17,041,041	1704	387	AED, ARS, AUD and +43 more	
2	Coinbase Exchange	7.8	\$1,722,943,784 + 30.67%	760	1,396,661	597	221	USD, EUR, GBP	
3	FTX	7.8	\$1,969,475,024 + 34.68%	742	2,419,815	424	281	USD, EUR, GBP and +7 more	
4	Kraken	7.4	\$584,381,465 + 66.66%	737	1,205,310	621	206	USD, EUR, GBP and +4 more	
5	KuCoin	7.1	\$1,109,890,336 + 21.73%	569	2,154,034	1363	733	USD, AED, ARS and +45 more	
- Related Articles:**
 - VESTING: What Does Vesting Mean in Crypto? (Thumbnail: VESTIN)
 - ETH Merge Countdown: Countdown with CMC & Win 1 ETH (Thumbnail: ETH Merge Countdown)
 - BNB: BNB Price Prediction (Thumbnail: BNB)

私たちが Web3.0 を利用するにあたり、MetaMask のようなホットウォレットが必須となります
が、当然のこと、ハッキング被害の可能性がある訳です。

ウォレットに多額の仮想通貨を入れっぱなしにしておくのは非常に危険です。

普段使用しない多額の仮想通貨を保管しておく場所としては、2つの選択肢があります。

- ① 信頼できる暗号資産取引所 (CEX)
- ② 自前のコールドウォレット (ハードウェアウォレット)

理論的、テクニカル的には、自前のコールドウォレットのほうが圧倒的に安全ですが、ハードウェアの頻繁なバージョンアップが煩わしいとか、その際にフィッシング詐欺に引っ掛かる可能性があり、ヒューマンエラーによるハッキング被害が起こり得ます。

ハードウェアウォレットの利用は、クリプト初心者にはハードルが高いため、まずは、信頼できる CEX に口座を開設し、2段階認証の徹底、フィッシング詐欺に引っ掛からないようなクリプトリテラシーの向上を目指していただくのが良いと思います。

立場上、特定の CEX を斡旋することはできませんので、2022年9月現在の「CoinMarketCap」による世界の CEX の「取引高」ランキングと「取引所スコア（総合評価）」を掲載します。

- ① [Binance](#) スコア 9.9
- ② [Coinbase](#) スコア 7.9
- ③ [FTX](#) スコア 7.9
- ④ [Kraken](#) スコア 7.4
- ⑤ [KuCoin](#) スコア 7.1

- ⑯ [Coincheck](#) スコア 6.5 日本
- ⑰ [bitFlyer](#) スコア 6.4 日本
- ⑱ [Bybit](#) スコア 6.4

日本の CEX は大手 2 社の争いですが、取引可能な仮想通貨の種類が、他の CEX と比べて極端に少
ないにも関わらず、かなり健闘していると思います。

Coincheck はマネックスグループ傘下に入ってからは、格段に健全化しています。

bitFlyer は過去一度もハッキング被害に遭ったことがないという信頼性は突出しています。

海外の CEX については、規模を含む総合力では [Binance](#) が群を抜いています。

[Bybit](#) は第 16 位ではありますが、仮想通貨デリバティブの実績では Binance をも上回り、「仮想通貨 FX」「ビットコインうねり取り」に最も適した CEX です。

以上の CEX に関しては、今後流出事故を起こす可能性が非常に低く、かつ補償も万全であるため、保管場所としては第一優先になると思います。

✚ 使いこなせば、最も安全なハードウェアウォレット

CEX でも、MetaMask のようなウォレットアプリであっても、オンラインに接続して使用するので、ホットウォレットです。

ホットウォレットでは高度な暗号化技術を駆使して、ハッキングに遭わないように対策を施していますが、それでも被害を 100% 防御するのは不可能です。



一方、上記の [「LEDGER（レッジャー）」](#) のようなコールドウォレットはオフラインで存在しているため、オンライン上のハッキング被害は起こり得ません。

しかし、ハードウェアウォレットとして、電子デバイス（メモリー）で存在しますので、物理的

なウォレットが盗難に遭ったり、火事や水害などで破損、消滅したりしないように、別の意味でのセキュリティを考える必要があります。

また、本人が意識を失ったり、ボケたり、死亡したりした場合に、スムーズに家族に引き継げるだけの準備は必要でしょう。

ハードウェアウォレットのデファクトスタンダードは「LEDGER（レッジャー）」です。

10,000円程度から購入可能なので、類似の安物で代用したりせず、いちばんメジャーなものを購入するようにしましょう。

その理由ですが、ハードウェアウォレットは、仮想通貨（ブロックチェーン）のアップデートに対応して、頻繁にプログラムを更新する必要があるからです。

ウォレットを購入して仮想通貨を保存したまま、メーカーが経営破たんしプログラムの更新が止まってしまったら、メモリーからオンラインに戻すためには、技術的にかなり苦労するでしょう。

CEXに預けておくより物理的に安全なのは間違いありませんが、安全な場所に保管し、いつでも取り出せる状態を保つのは、けっこう気を遣うし、面倒くさいというデメリットもあります。

■ 資産を失う最大の原因は、ユーザーの無知と不注意

ハッカーが他人の資産（仮想通貨）を奪い取る方法ですが、主に2種類あります。

- ① 取引所のホットウォレットへの攻撃
- ② ユーザーに対するフィッシング詐欺

①について私たちが対策できることは、前述したように、信頼できるCEXに口座開設を行い、2段階認証を徹底することくらいであり、それで十分と言えます。

最も重要なことは、フィッシング詐欺に引っ掛からないことです。

フィルタリング技術の発展により、フィッシングメールに騙される人は、最近珍しいと思いますが、意図せずフィッシングサイトにアクセスしてしまうことは十分にあり得ます。

例えば、MetaMaskなどのウォレットをインストールしようとしたとき、Google検索でサイトを探す習慣になっている人は多いのですが、一時的に詐欺サイトが検索結果の上位に現れたり、詐欺広告がトップに表示されたりするケースが増加しています。

PCを買い替えたのでMetaMaskを移行しようとして、フィッシングサイトに誘導されたならば、「シークレットリカバリーフレーズ」という、それを知れば誰でもあなたのMetaMaskの複製を作成できてしまうという秘密の文字列を入力させられることになります。



クリプトの世界では、DiscordやTelegramなどのSNSが活発で、最新プロジェクトの情報を入手できたり、初心者をサポートしてくれたりなど有益なコミュニティが数多く存在しています。ここで、例えば「MetaMaskの操作方法がよく分かりません」などの書き込みをすれば、間違いなく詐欺師からのDM（ダイレクトメッセージ）が殺到します。

とても親切に教えてくれますが、最終的にはあなたの資産が保存された「MetaMaskのシークレットリカバリーフレーズを教えてくれ」ということになり、それに応じれば、もちろん全額抜き取られてお終いです。

また、このようなコミュニティで掲示されたURLもフィッシングサイトへ誘導するリンクかもしれませんし、あなたのPCを乗っ取るマルウェアが仕込まれているかもしれません。

クリプトの世界で何か重要なプログラムをセットアップしたり、情報の更新をしたりしようとする場合には、信頼できる人や団体やサイトからURLを取得するように、十分な注意を払うようにしてください。

クリプトの世界において「無知は罪」です。

詐欺師が悪なのは当然のことですが、騙されるほうも悪いのです。

もう一つ、ユーザーの不注意も致命的な問題になります。詳細は次項で述べます。

セルフ GOX とは？

「セルフ GOX」の「GOX」は、前述の 2014 年のビットコイン大量消失事件を起こした「Mt.GOX」が語源になっています。

仮想通貨データ企業の「Chainalysis」によると、発行されたビットコインのうち、約 20%が紛失またはアクセスできない状態にあり、事実上消滅しているとされます。

このように自身のミスによって仮想通貨を消失させる行為は、約 470 億円分のビットコインが流出した Mt.GOX（マウントゴックス）事件になぞらえ「セルフ GOX」と呼ばれて問題視されているのです。



セルフ GOX の代表例としては、①送金ミスと②ウォレットのパスワードやシークレットリカバリーフレーズを保存せずに失念してしまったケースが想定されます。

例え失念したとしても、セットアップしたデバイスが有効ならばリカバリー可能ですが、使用不能になった場合には、ウォレットの復元ができなくなってしまいます。

送金ミスは非常によく起こりますが、銀行振込のように組戻しの手続きはできません。

例えば、ビットコインの口座番号に相当する「ビットコインアドレス」は、1 または 3 から始まる 27~34 文字の英数字から構成されますが、これを手打ちで対応する人が少くないのです。

ビットコインアドレスを 1 文字も間違えずに入力することは至難の業です。

コピー用のボタンが必ず設置されていますので、クリップボードにコピーして、送金先の欄にペーストするという方法が推奨されますが、最終的には念入りな目視チェックが必要でしょう。

多額の送金を行う場合には、一度テスト送金を行なうべきです。一度送金に成功すれば、その送金先をリストに登録し、次回以降は安心して送金ができます。

このような手続きは、失う可能性がある価値と比較すれば、取るに足らない労力とコストに過ぎません。

たった一度の不注意で、数千万円、数億円を失ったユーザーは決して少なくないのです。

送金ミスのリカバリーの可能性について述べておきましょう。

違うネットワーク（ブロックチェーン）経由で送金しようとした場合には、エラーが出るのが通常ですが、特定条件が揃った場合には稀に送金されてしまう場合があります。

取り戻せる場合もありますが、消失する可能性もあります。

次に、返金機能がないウォレットに誤送金した場合ですが、トークン自体は存在するものの、アクセス不能なため事実上消滅します。

続いて、誤送金先のアドレスに所有者が存在する場合には、幸運にも所有者を特定して連絡できれば、交渉により返金に応じてもらえる可能性もあります。

DYOR (Do Your Own Research) が重要

【上野ひでのりクリプトマイスター】では、48 歳以上のオトナの方を想定した【本科】では、半永久的なフルサポートをお約束しています。

一方、【本科】の講座を 4 分割し、料金もお安くご利用しやすくした 4 つの【専科】においては、原則として、何か疑問や小さなトラブルがあった場合にもサポートは致しません。

ちょっと行き詰ったときにすぐ人に頼るのではなく、自分で調べて問題を解決する努力をしていただきたいという趣旨です。

クリプトの世界では「DYOR (Do Your Own Research)」というキーワードで呼びます。

こういう習慣を身につけず、他人に頼る癖がついてしまうと、いつか必ず大きな失敗（フィッシング詐欺やセルフ GOX などで資金消失）を招いてしまうからです。

20. クリプト税制を正しく理解しよう

 **クリプトの利益にかかる税金が高額だと聞いて気が重くなりますか？**



日本政府の公式スタンスとして、Web3.0 の推進が日本の成長戦略に位置付けられているのはご存知だと思います。

これに対応し、暗号資産業界 2 団体が連名で、2023 年度の税制改正要望を金融庁に提出しました。

主な内容は、株式や FX と同様の優遇税制（税率 20%の申告分離課税、翌年度以降に損失の繰り延べ可など）ですが、2012 年度に FX の店頭取引に適用されたのと同様に、1~2 年以内にクリプトにも適用される可能性が高いと思います。

それまでは、クリプトの利益は雑所得として、給与所得等と合算した総合課税となり、55%の最高税率（住民税 10%込）を甘受しなければならないのでしょうか？

もちろん、初心者のあなたにも、2023 年に億単位の利益が発生する可能性は十分あります。その場合には、当然最高税率となるでしょう。

しかし、クリプトで億単位の利益が出ること自体、血のにじむような努力の結果というよりも、非常に偶然性の高いラッキーな事象に過ぎませんから、納税後に残る純利益が 45%まで減ってしまっても致し方ないというか、十分すぎる幸福だと私は思います。

もし、予めそこまで儲ける計画ならば、クリプト専用の法人を設立したほうが良いです。その場合、法人税の上限は 25~35%止まりなので、かなりの節税になります。別の事業との損益通算も可能です。

実は、現行の税制のままであったとしても、クリプトで数百万円程度稼ぐくらいなら、給与所得などと合算した課税区分が繰り上がる可能性は低いです。

下記の課税区分を参考にして、あなたの所得が現在どの区分にあるのか、クリプトで数百万円儲かった場合に、税率が繰り上がる可能性について確認してみることを強くおススメします。

課税所得金額等と税率（住民税 10%込）

課税所得金額等	税率（住民税 10%込）
195 万円以下	15%
195 万円超～330 万円以下	20%
330 万円超～695 万円以下	30%
695 万円超～900 万円以下	33%
900 万円超～1,800 万円以下	43%
1,800 万円超～4,000 万円以下	50%
4,000 万円超	55%

(※) 所得税額に対し 2.1%付加される復興特別所得税は省略しました。

課税所得金額等とは、名目上の年収ではなく、給与所得控除などの各種必要経費を差し引いた後の純額になります。

ほとんどのサラリーマンは「900万円以下」の区分になりますが、クリプトで1,000万円以上稼ぐと、税率43%の「1,800万円以下」の区分を超えてしまい、重税感が強くなります。

ちなみに、累進課税の最低税率は15%であり、定年退職の方などは、クリプトによる利益で雑所得が増加したとしても、さほど気にする必要がない場合もあります。

確かに、現状のクリプト税制は、株式やFXの申告分離課税と比べると不利ですが、必ずしも最高税率になる訳ではないので、1~2年程度は現行の税制で我慢しても良いのではないでしょうか。株式やFXでは、クリプトほど簡単に高額な利益を得ることはできないので、代替にはなりません。

最後に、クリプトで利益が出た場合、現行税制、将来的な優遇税制に関わらず、確定申告必須（雑所得が20万円以下では不要）なので気を付けてください。

クリプトで億り人になった数年後に税務調査が入り、追徴課税で破産という悲劇は、上記のような税制に対する無理解が原因です。

【上野ひでのりクリプトマイスター】では、確定申告に必要な資料の入手のしかたなどの基礎知識、申告漏れにならないようなリマインダーも発信します。

具体的な税務相談には、当然のこと応じることはできません。

この講座の費用は全て必要経費として控除できます

確定申告において、【上野ひでのりクリプトマイスター】の会費は、全額必要経費として計上することができます。

クリプトの利益と相殺できる（雑所得の必要経費にできる）ということです。

2022年度に会費を全額支払った場合でも、実際にサービスを利用し利益に貢献した2023年度の必要経費として対応させることは可能です。

ただし、2023年に全てのサービスの利用の実態があった事実を裏付け資料として保存しておく必要があります。

確定申告期間中に限らず、税務署の相談窓口では、クリプトの税制に関する疑問について、丁寧に

教えてくれますので、怖がらずに気軽に相談してみましょう。

21. 億り人輩出プロジェクト【クリプトマイスター】

 過去最大の新規参入チャンス到来！



BIGWIN

クリプト相場が、米国の高インフレ対策の連続大幅利上げによる景気後退（stagflation）局面入り懸念で暴落している今が、底値買いのチャンスです。

ビットコインにもう一段安があったとすれば、現物担保の空売りで得た利益で、現物をさらに安値で買い増し、枚数を増やし、取得価格を下げます。

本物の底入れが完了すると、一気に史上最高値を目指して急騰する可能性が高いです。

高値圏にあっても、DeFi の年利 26%複利運用で十分な利益を見込めますが、安値から始めるに越したことはありません。

また、メタバースや GameFi におけるガバナンストークンの 100 倍相場、NFT の土地転がしで 10 倍相場についても、新規セールの応募倍率がどんどん上がっていきますので、先行者利益を確実にするために、早めのご参加を強くおススメします。

特に、DeFi については、手順が難しく敷居が高いので、1 年後でも日本人のほとんどは知らないままでしょう。

しかし、世界のユーザーとの競争になるため、できる限り早めに参入し、有利な条件の先行者利益を獲得してください。

【上野ひでのりクリプトマイスター】から 4 大手法の提案



- ① [ビットコインうねり取り専科](#)
- ② [仮想通貨 FX 専科](#)
- ③ [DeFi \(ディーファイ\) 専科](#)
- ④ [NFT・メタバース・GameFi 専科](#)

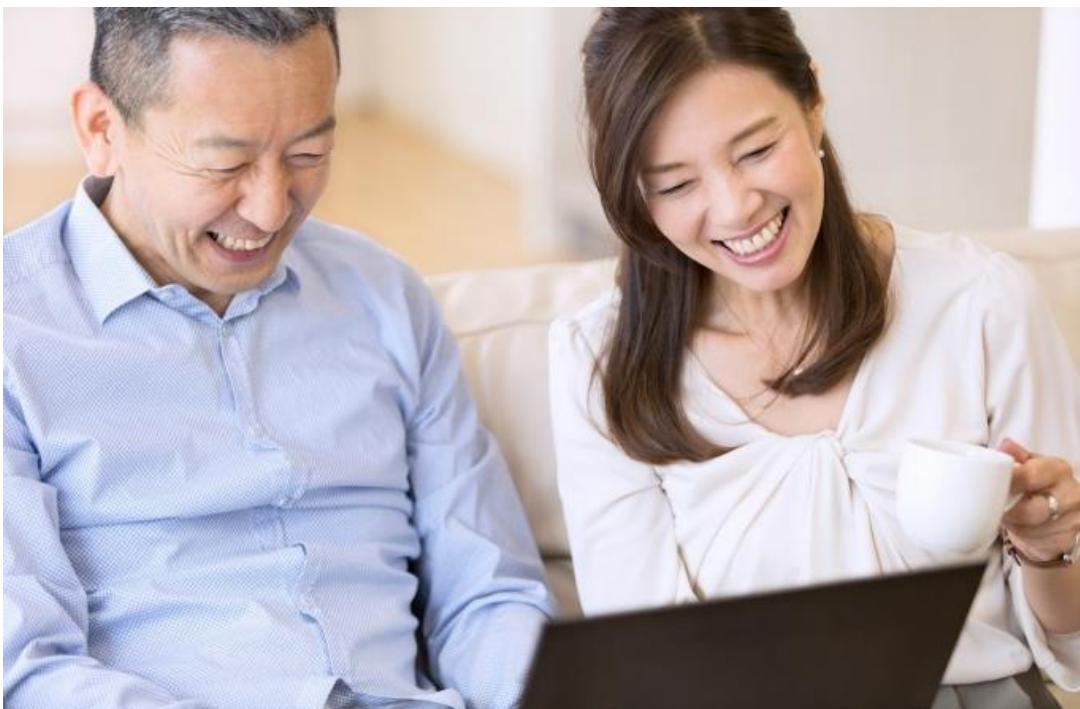
【ご注意】

少しでも安価な会費で学んでいただきたく、【上野ひでのりクリプトマイスター本科】の 4 本柱の講座を【専科】として独立させ、12か月間の期限を設定し、サポート権なしの条件での募集です。DYOR (Do Your Own Research) の自信がない方は、全ての講座を無期限提供かつフルサポートの【本科】のご利用をおススメします。

✚ なぜ【本科】会員を「48歳以上推奨」としたのか？

DYOR (Do Your Own Research) を基本とする 4 つの【専科】の会員については、年齢制限など一切なく、初級者から中級者までお役に立てる講座になります。

一方、【本科】会員を「48歳以上推奨」としたのは、新しいテクノロジーを学ぶことが、だんだん億劫になる年代に差し掛かっており、私の全力のサポートが支えとして必要と考えたからです。私は 2022 年 2 月に 58 歳になったところですが、概ね 10 歳下までの気持ちならよく分かり共感できるからです。



加えて、48歳は定年退職まで残り 12 年で、老後 2,000 万円問題解決のために待ったなしの世代だからです。

200 万円の資金があれば、最も堅実な DeFi の年率 26% 運用でも、10 年目の途中で 2,000 万円を超える問題解決です。

さらに 17 年目の途中で 1 億円を超えます。老後は安泰です。

20~30歳台の方に仲間に入って欲しくない訳ではないんです。

私の提案に共感をしていただき、志を同じくしていただけるのなら、年齢は全く問いません。

■ 情報提供もサポートも無期限の【本科】会員がお得



無期限情報提供・無期限サポートの [【上野ひでのりクリプトマイスター本科】](#) が最もお得な料金設定になっております。

4 大講座のうち、例え 1 講座しかご利用にならない場合でも。【専科】の会期は 12 か月間となっており、その後は追加費用がかかります。

DYOR (Do Your Own Research) を継続する自信があり、クリプトを本格的に学び始めるきっかけとして 【専科】をご利用になるのであれば、それは理想的な決断だと思います。



私と一緒に、本気で億り人を目指したい方は、今すぐご参加ください。
人生を変えるチャンスは、何度もあると思われるでしょうが、意外に少ないのです。

22. どんな些細な疑問や悩みでも気軽にご相談ください。

上野ひでのり本人がお応えいたします。

手取りの収入が増えないどころか、役職定年が迫り、給与が大幅カットされるが、住宅ローンも子供の教育費の負担もまだ続く。

妻もパートで働きに出ているが、パートタイマーの時給は驚くほど安く、円安による物価高で、水道光熱費や食費の負担が急増し、焼石に水で、家計はどんどん追い詰められていく。

今の生活が精一杯で、老後 2,000 万円問題の解決など、望むべくもない。



株式投資や FX の勉強をした時期もあったが、うまくいった試しがなく、仮想通貨投資が一発逆転のチャンスと言われても、心の底から信じ切ることができない。

挑戦してみたい気持ちは十分あるが、なかなか最後の決断に至らない…などなど。

どんなことでも結構です。

お問い合わせフォームから、「上野ひでのり相談室」まで気軽にご相談ください。

ご希望があれば、電話でのコンサルティングも承りますので、その旨明記してご連絡ください。

あなたの悩みに寄り添い、解決の糸口が見つけられれば、たいへん嬉しく思います。

本気で億り人を目指すクリプト運用術

2022 年 9 月 28 日 第 1 刷発行

著者 上野ひでのり

Email crypto@uenohidenori.com